

令和7年2月28日

令和7年第1回神奈川県議会定例会

## 環境農政常任委員会資料

(令和7年2月26日付託分)

環 境 農 政 局

# 目 次

## 令和 7 年度当初予算

ページ

- 1 令和 7 年度当初予算の内容【環境農政局関係】…………… 1
- 2 令和 7 年度当初予算公共事業等の内容【環境農政局関係】…………… 2
- 3 令和 7 年度当初予算公共事業等の主な事業【環境農政局関係】…………… 3
- 4 令和 7 年度一般会計当初予算歳出の主な事業【環境農政局関係】…………… 5
- 5 令和 7 年度一般会計当初予算継続費について【環境農政局関係】……………50
- 6 令和 7 年度一般会計当初予算債務負担行為について【環境農政局関係】……………51
- 7 令和 7 年度恩賜記念林業振興資金会計当初予算の内容……………53
- 8 令和 7 年度林業改善資金会計当初予算の内容……………54
- 9 令和 7 年度水源環境保全・再生事業会計当初予算の内容……………55
- 10 令和 7 年度沿岸漁業改善資金会計当初予算の内容……………56

## 議案（条例その他）

- 11 事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要【環境農政局関係】 57
- 12 神奈川県環境保全基金条例の一部を改正する条例の概要……………58
- 13 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】……………59

## 令和 6 年度 2 月補正予算（その 1）

- 14 令和 6 年度 2 月補正予算（その 1）の内容【環境農政局関係】……………60
- 15 令和 6 年度一般会計 2 月補正予算（その 1）繰越明許費について  
【環境農政局関係】……………61
- 16 令和 6 年度水源環境保全・再生事業会計 2 月補正予算（その 1）の内容……………63
- 17 令和 6 年度水源環境保全・再生事業会計 2 月補正予算（その 1）繰越明許費に  
ついて……………64

## 令和 6 年度 2 月補正予算（その 2）

- 18 令和 6 年度 2 月補正予算（その 2）の内容【環境農政局関係】……………65
- 19 令和 6 年度一般会計 2 月補正予算（その 2）繰越明許費について  
【環境農政局関係】……………66

議案（令和6年度 条例その他）

- 20 収入証紙に関する条例を廃止する条例の概要【環境農政局関係】……………68
- 21 2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業委託契約の内容……………70
- 22 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】……………71

議案（令和6年度 条例その他 その2）

- 23 建設事業に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】……………72

# 1 令和7年度当初予算の内容【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 環 境 費	18,134,961	16,580,077	1,554,884	619,703	2,994,000	5,023,419	9,497,839	
(項) 環境管理費	15,297,900	14,312,141	985,759	32,396	2,370,000	3,921,988	8,973,516	
(項) 環境保全 対策費	1,537,874	964,904	572,970	274,839	251,000	906,627	105,408	
(項) 自然保護費	1,299,187	1,303,032	△3,845	312,468	373,000	194,804	418,915	
(款) 農林水産業費	20,258,868	17,184,773	3,074,095	4,019,249	3,130,000	2,241,290	10,868,329	
(項) 農 業 費	3,805,179	1,964,700	1,840,479	578,564	44,000	854,119	2,328,496	
(項) 畜産業費	545,998	757,418	△211,420	64,974	36,000	125,241	319,783	
(項) 農 地 費	2,416,843	2,565,829	△148,986	1,148,305	570,000	361,272	337,266	
(項) 林 業 費	11,122,431	9,913,985	1,208,446	1,423,957	1,870,000	641,765	7,186,709	
(項) 水産業費	2,368,417	1,982,841	385,576	803,449	610,000	258,893	696,075	
(款) 災害復旧費	520,000	520,000	—	250,000	234,000	—	36,000	
(項) 農林水産施 設災害復旧費	520,000	520,000	—	250,000	234,000	—	36,000	
小 計	38,913,829	34,284,850	4,628,979	4,888,952	6,358,000	7,264,709	20,402,168	
						35,492	△35,492	その他 特定収入
一般会計 計	38,913,829	34,284,850	4,628,979	4,888,952	6,358,000	7,300,201	20,366,676	

(特別会計)

恩賜記念林業振興 資金会計	143,155	159,018	△15,863					
林業改善資金会計	78,212	59,462	18,750					
水源環境保全・再 生事業会計	9,963,405	9,713,954	249,451					
沿岸漁業改善資金 会計	106,130	101,625	4,505					
特別会計 計	10,290,902	10,034,059	256,843					

環境農政局合計	49,204,731	44,318,909	4,885,822					
---------	------------	------------	-----------	--	--	--	--	--

## 2 令和7年度当初予算公共事業等の内容【環境農政局関係】

(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較	
			増 減 額	伸 率
緑 地 保 全	396,272	324,559	71,713	122.1
自 然 公 園	319,707	365,536	△45,829	87.5
土 地 改 良	2,003,761	2,188,560	△184,799	91.6
林 業	2,337,748	1,803,046	534,702	129.7
治 山	1,598,008	1,459,913	138,095	109.5
漁 港	1,630,701	1,359,508	271,193	119.9
災 害 復 旧	520,000	520,000	—	100.0
環 境 農 政 局 計	8,806,197	8,021,122	785,075	109.8

### 3 令和7年度当初予算公共事業等の主な事業【環境農政局関係】

#### (1) 緑地保全

- ・ 古都及び緑地保全事業費  
396,272千円
- ア 単独事業 137,232千円  
実施地区 鎌倉市極楽寺ほか3箇所
- イ 公共事業 243,173千円  
実施地区 鎌倉市西御門ほか2箇所
- ウ 事務費 15,867千円

#### (2) 自然公園

- ・ 自然公園施設整備費 319,707千円
- ア 単独事業 138,676千円  
実施地区 足柄下郡箱根町元箱根ほか13箇所
- イ 公共事業 175,000千円  
実施地区 足柄下郡箱根町元箱根ほか12箇所
- ウ 事務費 6,031千円

#### (3) 土地改良

- ・ 農業水利施設予防保全事業費  
321,412千円
- ア 公共事業 275,800千円  
実施地区 清水下地区ほか4箇所
- イ 事務費 45,612千円
  
- ・ 農村振興整備事業費 145,821千円
- ア 公共事業 137,640千円  
実施地区 諸磯小網代地区ほか3箇所
- イ 事務費 8,181千円
  
- ・ 農道整備事業費 650,174千円
- ア 公共事業 641,958千円  
実施地区 広域農道小田原湯河原線ほか4箇所
- イ 事務費 8,216千円

- ・ 農業用施設防災対策事業費  
255,357千円
- ア 公共事業 251,740千円  
実施地区 相模川右岸湘南地区ほか6箇所
- イ 事務費 3,617千円

(4) 林業

- ・ 林道開設事業費 182,035千円
- ア 単独事業 45,309千円  
実施地区 猿沢北支線林道ほか1箇所
- イ 公共事業 125,642千円  
実施地区 猿沢北支線林道ほか1箇所
- ウ 事務費 11,084千円
  
- ・ 林道改良事業費 1,457,071千円
- ア 単独事業 857,698千円  
実施地区 神の川林道ほか28箇所
- イ 公共事業 575,881千円  
実施地区 神の川林道ほか19箇所
- ウ 事務費 23,492千円

(5) 治山

- ・ 治山事業費 1,470,172千円
- ア 単独事業 189,232千円  
実施地区 相模原市緑区寸沢嵐ほか14箇所
- イ 公共事業 1,238,188千円  
実施地区 相模原市緑区寸沢嵐ほか18箇所
- ウ 事務費 42,752千円

(6) 漁港

- ・ 県営漁港整備事業費 868,391千円
- ア 単独事業 401,000千円  
実施地区 三浦市三崎漁港ほか2箇所
- イ 公共事業 452,000千円  
実施地区 三浦市三崎漁港ほか2箇所
- ウ 事務費 15,391千円

#### 4 令和7年度一般会計当初予算歳出の主な事業【環境農政局関係】

##### (1) 3款 環境費 1項 環境管理費

- 地球環境戦略研究機関支援事業費 88,547千円  
地球規模、特にアジア・太平洋地域の持続可能な開発を実現していくために必要な政策的・実践的な研究を行う公益財団法人地球環境戦略研究機関に対して、誘致自治体として運営費を補助する。
- 環境影響評価制度推進事業費 5,270千円  
環境影響評価法及び環境影響評価条例に基づき、一定規模以上の事業について、環境影響評価のための審査を行う。

- 一部<sup>新</sup> • 脱炭素推進事業費 6,237,340千円  
2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への太陽光発電の導入など県庁の率先実行の取組を推進する。

- 一部<sup>新</sup> • 環境情報推進費 40,267千円  
環境学習を推進するため、環境問題についての知識や経験を有する企業やNPO等の専門家を学校に派遣するとともに、環境科学センターにおける環境学習機能の充実強化に必要な基盤の整備や、環境保全に係る県民活動の支援や将来の活動実践者の育成を行う。

##### (2) 3款 環境費 2項 環境保全対策費

- 環境汚染常時監視費 185,731千円  
県民の健康の保護と生活環境の保全のため、大気汚染防止法に基づき、PM2.5など大気中の汚染物質を常時監視するための測定機器を計画的に更新する。  
また、河川・湖沼等の公共用水域及び地下水における水質汚濁等の状況を適正に把握するため、水質汚濁防止法に基づき、公共用水域及び地下水のモニタリング調査等を行う。さらに、地下水における有機フッ素化合物（PFAS）の実態把握を進める。

- 一部⑧・ 発生源規制推進費 17,321千円  
大気汚染、騒音、振動及び悪臭等による公害を防止するため、工場等の発生源に対する規制指導を行うとともに、県民や事業者に対して公害防止対策の普及啓発を図る。  
また、強力な温室効果がある代替フロンへの排出を抑制するため、業務用冷凍空調機器を使用する管理者、フロン類の充填回収業者及び解体現場関係者等を対象に、排出抑制に係る普及啓発を行う。
- ・ 自動車交通公害対策費 36,945千円  
自動車NOx・PM法に基づく総量削減計画の進捗状況調査等を実施するとともに、総量削減計画の目標を達成するため、生活環境の保全等に関する条例に基づく旧式ディーゼル自動車の運行規制等に係る指導・取締り及び規制内容の周知等を行う。
- ・ 生活系排水対策推進費 32,424千円  
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止・改善するため、国、市町村と連携して総合的な生活排水対策を行う。
- ・ アスベスト環境調査事業費 3,020千円  
アスベストの飛散防止対策や県民不安へ対応するため、大気汚染防止法に基づき、アスベスト除去工事の作業基準の遵守状況等を調査する。
- 一部⑧・ 廃棄物総合対策推進事業費 109,118千円  
「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされずに廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、プラスチック使用製品の使用の合理化の促進、プラスチックの再生利用等の促進、クリーン活動の拡大等に係る取組を行う。  
また、食品ロス削減に向けた取組を促進するため、飲食店等の取組を消費者に分かりやすく伝えるためのステッカーの作成等を行う。

- ・ 廃棄物不法投棄対策事業費 10,835千円  
不法投棄等の残存量を減少させるため、市町村、警察等と連携した監視パトロール等の未然防止対策と既存事案の改善指導等を行う。

- 一部(新) ・ 海岸漂着物等対策事業費 300,358千円  
海岸の良好な環境や景観を保全するため、公益財団法人かながわ海岸美化財団が実施する海岸清掃事業費を負担するとともに、相模湾沿岸13市町の海岸清掃事業費を補助する。

また、新たに海岸漂着物等の発生抑制に繋がる意識づくりを図るため、マイクロプラスチック等の海ごみ問題を題材としたハンドブック等を作成する。

- ・ 産業廃棄物最終処分場費 767,542千円  
産業廃棄物の適正処理を推進するため、安全性のモデルとして設置されたかながわ環境整備センター（横須賀市芦名）の運営を行う。

(3) 3款 環境費 3項 自然保護費

- ・ 地域制緑地管理費 71,588千円  
特別緑地保全地区等の県有緑地や環境学習の場である「小網代の森」において、適正な維持管理を行う。

また、自然環境保全地域特別地区の保全を図り、自然保護思想を普及啓発することに加え、良好な自然環境の維持・保全の一助とするため、希少種であるツキノワグマの生息状況を把握する。

- ・ 古都及び緑地保全事業費 396,272千円  
鎌倉などの古都における歴史的風土を保存するとともに都市近郊の緑地を保全し、良好な都市環境の形成を図るため、緑地の買入れ及び保全に必要な施設の整備等を実施する。

また、県有緑地における災害等を未然に防止するため、法面防災工事等を実施する。

一部<sup>新</sup>・ 鳥獣保護管理費 197,596千円

地域ぐるみの鳥獣被害対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターによる技術支援や効果検証等の支援を行うとともに、地域の主体的な取組を継続させる人材育成や、ツキノワグマ等大型獣の市街地出没対策を強化する。

また、市町村や農業協同組合等で構成する地域協議会が被害防止計画に基づいて行う鳥獣被害対策を支援するため、侵入防止柵の整備や捕獲などの取組に対して補助する。

・ 自然公園維持管理費 155,741千円

令和4年3月に再開した大涌谷自然研究路について、監視員を配置し利用者の安全確保を図る。

また、国立公園等の自然公園施設の維持管理を行うほか、宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地（清川村宮ヶ瀬及び相模原市緑区鳥屋）等の管理運営に係る費用を指定管理者に対して支払う。

・ 自然公園施設整備費 319,707千円

富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）や丹沢大山国定公園等の自然環境の保全及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、登山道やトイレなどの自然公園施設を整備する。

(4) 7款 農林水産業費 1項 農業費

一部<sup>新</sup>・ 農林水産物ブランド推進事業費 407,531千円

県産農林水産品のブランド力を強化するため、「かながわブランド」やそのサポート店を登録するとともに、県産農林水産品の販売促進等を行う協議会に対して負担金を支出する。

また、「かながわブランド」の広報を強化するための「プッシュ型」広告による主要駅などでのPR、「かながわブランド」の生産力向上につながる機械・機器導入の補助及び新たな販路・顧客の獲得に向けてECサイトで「神奈川県フェア」を開催する。

- 農業経営支援事業費 339,595千円  
 次世代を担う農業者を育成するため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付するとともに、新規就農者に対し、経営発展のための機械・施設等の導入を補助する。  
 また、経営意欲のある農業者が創意工夫を生かした農業経営を展開するため、個々の経営課題に対して、専門家の派遣等を行う。

- ⑧ 農業経営新規アイデア実現支援事業費補助 30,280千円  
 経営のステップアップを目指す農業者を対象に、高品質化・生産性向上・販売先開拓等につながる農業者自らの新規アイデアの導入や施設等の整備に対して補助する。

- ⑨ 農福連携推進事業費 5,904千円  
 農業労働力の確保による持続可能な都市農業を振興するため、農業者が農福連携を学ぶ取組の支援や農福連携を図る指導者の育成、農福連携により生産された農産物の販売戦略策定を行う。

- 一部⑩ 里地里山保全等促進事業費 16,044千円  
 里地里山の保全等を促進するため、里地里山活動協定の認定を受けた団体が行う里地里山の保全等の活動に対して補助するとともに、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業のマッチング等を行う。

- 花と緑のふれあいセンター特定事業費 263,020千円  
 花と緑のふれあいセンター〈花菜ガーデン〉（平塚市寺田縄）の適切な管理運営を図るため、施設整備や維持管理等に係る費用をPFI事業者に対して支払う。

- 大船フラワーセンター指定管理費 106,755千円  
 大船フラワーセンター（鎌倉市岡本）の適切な管理運営を図るため、施設の維持管理等に係る費用を指定管理者に対して支払う。

- 国際園芸博覧会会場建設費補助 922,932千円  
国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成への寄与等を目的とした博覧会の開催に向けた支援を行うため、開催運営等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会による会場建設に対して補助する。

- 一部<sup>新</sup>・国際園芸博覧会推進事業費 58,340千円  
公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会及び横浜市と連携のもと、県内市町村や県立高校、企業、団体等と協力しながら、機運醸成を図るための取組を実施する。  
また、県の出展テーマに対する理解促進、県内の魅力発信を図るため、多様な主体による催事の実施に向けた準備を行う。

- 国際園芸博覧会出展事業費 736,000千円  
いのち輝く「Vibrant INOCHI」をメインテーマとし、共生社会の実現、持続可能な社会づくり、未病の改善など、県の施策を効果的に発信する庭園等の出展に向けた設計施工事業の委託を行う。

- スマート農業推進事業費補助 19,600千円  
農業生産の省力化・効率化を推進し、生産性を向上させるため、産地が一体的なスマート技術を導入する取組や、農業者が自動の小型農業機械等を導入する取組に対して補助する。

- 一部<sup>新</sup>・試験研究費 56,113千円  
農業経営の安定と技術革新を図るため、先端技術の利用による県特産品の育成や、革新的な生産技術の開発等を行う。  
また、短期間での技術継承、産地の維持発展のため、匠の技の見える化や指導・学習システムの構築を行う。

- 設備整備費 66,790千円  
農業分野の脱炭素化を推進するため、かながわ農業アカデミー（海老名市杉久保北）において、太陽光などの再生可能エネルギーを活用した脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。

(5) 7款 農林水産業費 2項 畜産業費

- 畜産技術振興費 20,949千円

飼料の輸入依存体質から脱却し、飼料基盤の安定強化を図るため、飼料用稲の作付けの奨励、国産飼料の調達に向けた経費支援、エコフィールド等の推進に向けた栄養分析等を行う。

- 大野山乳牛育成牧場費 55,615千円

大野山乳牛育成牧場跡地の適正な管理を行うとともに、牧道を県営林道に移管するにあたり、利用者が安全に利用し、県が確実に管理するため、安全施設等の設置について確定した規格に基づき工事を実施する。

- ⑨ 新 耕畜連携推進事業費 18,384千円

畜産農家における良質堆肥生産態勢の構築やモデル地域における堆肥散布機等の整備を支援する。

また、耕種農家が栽培可能なとうもろこしの栽培体系の実証や耕畜連携により生産された農産物の高付加価値化に向けて、先行事例調査や経営モデルの検討、需要調査を実施する。

- 家畜伝染病予防費 22,937千円

ヨーネ病等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、検査や指導等を実施するとともに、迅速な初動防疫体制の確立を図る。

- 特定家畜伝染病対策事業費 137,691千円

家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した場合に備えた体制の充実・強化を行う。

- 試験研究費 60,126千円  
 県内の畜産業の持続的な発展を技術面から支援し、畜産経営の基盤強化及び安定化を図るための技術開発を行う。  
 また、牛の消化器から発生するメタンガス等を抑制するため、未利用海藻等を飼料として利用する技術の検証等を行う。

(6) 7款 農林水産業費 3項 農地費

- 農地集積推進事業費 93,425千円  
 担い手への農地集積を図り、農業の経営規模の拡大、農地利用の効率化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が実施する農地売買事業及び農地中間管理事業における経費等に対して補助する。  
 また、荒廃農地の抑制と、担い手農家への農地の集積・集約化を加速するため、荒廃農地の復旧など、簡易な基盤整備等を実施する。
- 農地有効活用等事業費 13,253千円  
 農地の有効活用を図るため、耕作放棄地を借り受けて復旧し、野菜や柑橘類の栽培研修付き農園を開設する。  
 また、一定の栽培技術と意欲のある都市住民をかながわ農業サポーターとして認定し、サポーターが耕作する農地の復旧や貸借の支援を行う。
- 県営かんがい排水事業費 130,395千円  
 農業用水の安定的確保と用水管理の円滑化を図り、生産性の向上と農業経営の安定に資するため、幹線用水路を整備する。
- 農道整備事業費 650,174千円  
 農産物の集出荷作業の省力化や流通の改善等を図るため、広域農道等の整備を行うとともに、市町村（農業振興地域整備計画を定めている市町村に限る）が行う一般農道等の整備に対して補助する。
- ⑨ 小規模農地基盤整備事業費 12,300千円  
 小規模な農地の集積を促進するため、担い手の営農条件改善に資する生産基盤整備の実施と合わせて、農地の流動化に向けた担い手と所有者のマッチングに係る総合調整等を実施する。

⑧・ 水田次世代型水管理システム実証事業費

17,500千円

農地の大区画化とデジタル技術の活用による水田の高度利用モデル地区の創出に向けて、大学及び企業と連携して次世代型水管理システムの導入に向けた実証試験を行う。

⑧・ 企業等大規模参入促進事業費 25,000千円

農業の担い手が不足する地域において、生産基盤整備と合わせて、企業を新たな担い手として呼び込むため、企業への意向調査等を行う。

(7) 7款 農林水産業費 4項 林業費

・ 県民参加森林づくり活動事業費 72,827千円

県民との協働による森林づくり活動を推進するため、森林づくり県民運動の普及啓発等を行う公益財団法人かながわトラストみどり財団に対する補助等を行う。

・ 松くい虫等防除事業費 19,674千円

松くい虫による松枯れ被害及びカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害を防除するため、樹幹への薬剤注入や被害木の駆除による防除事業を実施する市町村に対して補助する。

一部⑧・ 森林環境譲与税基金活用事業費 173,717千円

市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用保守や改修、森林基盤情報の整備、ナラ枯れ被害木等の調査、広葉樹材の活用支援等を行う。

また、森林や木材利用に関する普及啓発のため、県産木材の普及PRイベント等の事業を行う

一部(新)・ 林業担い手対策事業費 156,202千円

林業労働災害の予防や労働安全衛生管理体制の向上を図るため、関係団体が行う労働安全衛生関係事業への支援や、委託による作業現場の安全巡回指導、労働安全衛生講習会の開催を行う。

また、森林資源情報のデジタル化、林業の生産性や安全性の向上等を図るため、スマート機器や高性能林業機械等の導入に対して補助する。

新たに、きのこ生産施設の導入に対して補助する。

・ 苗木安定供給推進事業費 7,868千円

県内の森林整備で使用する優良なスギ・ヒノキ等の種子の安定的確保のため、採種園の整備・維持管理を行うとともに、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの開発等を行う。

・ 林道改良事業費 1,457,071千円

林道の車両通行の安全性、木材生産の効率性の向上を図るため、法面保全、舗装、局部改良等を行うとともに、橋梁、トンネルの補修を行う。

・ 治山事業費 1,470,172千円

山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既存の治山施設の補修を行う。

(8) 7款 農林水産業費 5項 水産業費

一部(新)・ 内水面漁業振興対策費 51,746千円

内水面漁業の振興を図るため、河川放流用などのアユの稚魚の生産を行う。

また、新たに、内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。

- 一部<sup>新</sup>・ 栽培漁業振興事業費 39,737千円  
 培養施設で大量に生産した早熟カジメの種苗を、新たに整備する中間育成施設で成熟するまで育ててから、漁業者や民間のダイバー等と連携して海底に移植することで、藻場の再生を加速化させ、磯焼けした漁場の回復を図るとともに、ブルーカーボンによるCO<sub>2</sub>吸収効果の増大にもつなげる。
  
- 一部<sup>新</sup>・ 漁業活性化促進事業費 31,660千円  
 定置網に魚探付きのブイや水中カメラなどの遠隔監視装置を設置して、水中画像をAIで分析、魚種や漁獲量等を判別するシステムを開発し、定置網漁業のスマート化による操業の効率化を促進する。
  
- 一部<sup>新</sup>・ 海業推進事業費 24,350千円  
 経営の多角化により漁業者の所得向上を図るため、新たに海業に取り組む2地域を支援する。  
 また、海業に取り組む漁業者と企業のマッチングを行うとともに、シンポジウムやセミナーを開催して海業を促進する。さらに、県内の教育機関と連携して、海業の担い手を育成するための研修を実施する。
  
- ・ 県営漁港整備事業費 868,391千円  
 県営漁港について、漁港施設の機能保全工事や防災対策支援工事、海岸保全施設整備工事を行う。
  
- ・ 市町営漁港整備事業費 762,310千円  
 市町が主体となって行う漁港施設等の整備に対して補助する。

別紙 1

脱炭素社会の実現に向けた取組

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への太陽光発電の導入など県庁の率先実行の取組を推進する。

区 分	令和7年度の主な事業と予算額
1 産業・業務部門の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者の脱炭素化への支援〔環境農政局・産業労働局〕 15億5,318万円</li> </ul> <p>事業者の脱炭素化を促進するため、大企業等の取組を評価する制度を新たに導入するとともに、中小企業の取組状況を3つのステップ（知る・測る・減らす）に区分し、ステップに応じたきめ細かい支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>知る：公益財団法人神奈川産業振興センターが行う相談窓口の設置等に対する補助</li> <li>測る：省エネルギー診断やCO<sub>2</sub>排出量管理システム導入に対する支援</li> <li>減らす：省エネルギー設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入に対する補助等</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベーションの創出に向けた研究開発・新技術の実用化促進〔産業労働局〕 2億2,079万円</li> </ul> <p>脱炭素化に資する新たな技術等を実用化するため、大学や企業との共同研究開発の推進や大企業の研究所等と中小企業等の連携による研究開発を支援する。また、ベンチャー企業の有する技術やアイデアを活かした新たなサービス等の開発・実証を支援する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ その他 V P P形成促進事業費補助など7事業 1億2,988万円</li> </ul>
	19億 385万円
2 家庭部門の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素の自分事化に向けた普及啓発〔環境農政局〕 7,976万円</li> </ul> <p>県民の脱炭素化に向けた意識を醸成するため、地域でのワークショップや県立高校での脱炭素教育プログラム、脱炭素に資する商品の購入等にポイントを付与する「かながわCO<sub>2</sub> CO<sub>2</sub>（コツコツ）ポイント」事業を実施する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部(新) 家庭の脱炭素化への支援〔環境農政局〕 6億1,140万円</li> </ul> <p>住宅の脱炭素化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の新築等に対して補助するとともに、既存住宅の省エネ改修に対して補助する。また、新たに住宅への太陽光発電と蓄電池を併せた導入に対して補助する。</p>
6億9,116万円	
3 運輸部門の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部(新) 電気自動車（E V）・燃料電池自動車（F C V）の導入促進〔環境農政局〕 10億3,704万円</li> </ul>
	<p>人流・物流のゼロカーボン化に向けて、E V（バス、タクシー、トラック及びレンタカーに限る）の導入や充電設備の整備に対して補助する。また、F C Vの導入拡大を図るため、F Cトラックの導入、水素ステーションの整備・運営等に対する補助を拡充する。</p>
10億3,704万円	
4 廃棄物部門・その他ガス・吸収源対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>吸収源対策（グリーンカーボン）の促進〔環境農政局〕 9,134万円</li> </ul> <p>木造施設の建築時に使用する木材に固定されている炭素量等に対する補助や、無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行う。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部(新) CO<sub>2</sub>吸収源対策（ブルーカーボン）の促進〔環境農政局〕 6,068万円</li> </ul> <p>水産資源の回復とともに、ブルーカーボンの取組を推進するため、漁業者や市民団体、マリーナ事業者のほか、ダイビングショップ等に活動主体を広げることで、早熟カジメの移植による藻場の再生・整備の加速化を図る。また、ブルーカーボンの理解促進を図るとともに、新たにブルーカーボンクレジットの活用に向けた普及啓発を行う。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ その他 廃棄物総合対策推進事業費など21事業 17億3,360万円</li> </ul>
18億8,562万円	

5 横断的な取組	・一部 <sup>(新)</sup> 水素社会の実現に向けた取組〔環境農政局〕	2億3,750万円
	水素社会の実現に向けて、FCVの導入拡大を図るため、FCトラックの導入、水素ステーションの整備・運営等に対する補助を拡充する。	
	・自家消費型再生可能エネルギー導入費補助〔環境農政局〕	9億9,300万円
	事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対する補助を拡充する。	
	・ <sup>(新)</sup> 住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助〔環境農政局〕	3億4,400万円
	住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、太陽光発電と蓄電池を併せた導入に対して補助する。	
	・太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助〔環境農政局〕	1億2,700万円
	住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対する補助を拡充する。	
	・太陽光発電等の共同購入〔環境農政局〕	(※1) 一万円
	事業所及び住宅への太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、導入希望者を募り、市場価格よりも安い費用で導入できる共同購入を実施する。	
・ <sup>(新)</sup> 次世代型太陽電池の早期普及に向けた取組〔環境農政局〕	(※2) 6,607万円	
次世代型太陽電池の早期普及を図るため、多くの県民や事業者へ、見て、知っていただく「見える化」を図る実証の取組等に対して補助するとともに、継続的な需要拡大に向けてペロブスカイト太陽電池の初期導入に対して補助する。		
・蓄電所導入に向けた取組（電気事業会計）〔企業局〕	1,900万円	
再生可能エネルギーを効果的に活用して電力をためる「蓄電所」の新規導入に向け、令和6年度に調査した建設条件を基に、企業庁未利用地の有力候補地に対して、建設規模の検討やビジネスモデルの具体的な調査を行う。		
22億4,901万円	○ その他 水源地域活性化周遊促進事業費など19事業	4億6,243万円
6 県庁の 率先実行	・県有施設の照明のLED化〔環境農政局〕	87億9,343万円
	県有施設の照明を2027年度までに原則LED化するため、重点的に整備を行う。	
	・県有施設への太陽光発電等の導入〔環境農政局〕	26億5,330万円
	設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、総合防災センター（厚木市下津古久）等に太陽光発電等を設置する。	
	・県有施設の再生可能エネルギー電力の利用〔環境農政局〕	(※3) 一万円
	2030年度までに全県有施設の使用電力を100%再生可能エネルギー化するため、再生可能エネルギー電力を調達する。	
・公用車の電動車化〔環境農政局〕	5億1,160万円	
代替可能な車両がない場合を除き、公用車を2028年度までに全て電動車化（EV、FCV、PHV、HV）するため、158台を電動車化する。		
119億8,233万円	○ その他 川崎県税事務所新築工事費	2,400万円

備考 5の計22億4,901万円のうち、1～3との重複（17億7,345万円）を除いた額は4億7,555万円

※1 協定に基づく予算を伴わない官民連携事業のため、「一万円」としている。

※2 「見える化」の予算額。初期導入に対する補助は、自家消費型再生可能エネルギー導入費補助9億9,300万円の内数

※3 各局の維持運営費に計上しているため、「一万円」としている。

合 計 179億7,557万円

## 事業者の脱炭素化への支援

## 1 目的

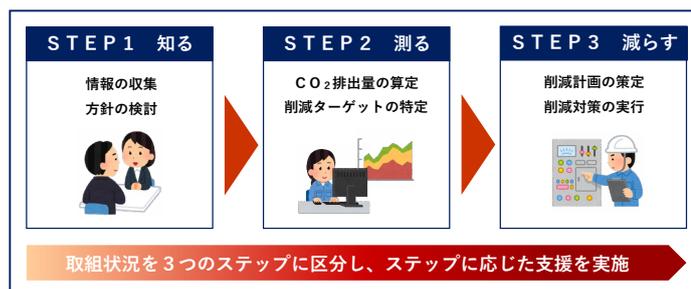
事業者の脱炭素化を促進するため、脱炭素化の取組の評価や取組の状況に応じたきめ細かい支援を行う。

2 予算額 15億5,318万円

## 3 事業内容

## (1) 中小企業への支援

中小企業の脱炭素化を促進するため、取組状況を3つのステップ（知る・測る・減らす）に区分し、ステップに応じたきめ細かい支援を行う。



## 【個別の事業内容】

## ステップ1 知る（情報の収集・方針の検討）

- |  |         |
|--|---------|
| ① 中小企業脱炭素相談支援事業費補助                               | 3,167万円 |
| 公益財団法人神奈川産業振興センターが行う脱炭素に係る相談窓口の設置や出張相談等に対して補助する。 |         |

ステップ2 測る（CO<sub>2</sub>排出量の算定・削減ターゲットの特定）

- |  |         |
|--|---------|
| ② 中小企業CO <sub>2</sub> 排出量管理システム導入支援事業費   | 3,423万円 |
| 中小企業によるCO <sub>2</sub> 排出量の把握と脱炭素化を促進するため、CO <sub>2</sub> 排出量管理システムを導入する中小企業を支援する。 |         |
| ③ 中小企業省エネルギー診断支援事業費  | 4,000万円 |
| 中小企業の省エネルギー対策を促進するため、省エネルギー診断を行う中小企業を支援する。   |         |

## ステップ3 減らす（削減計画の策定・削減対策の実行）

## 【計画策定への支援】

- |  |         |
|--|---------|
| ① 中小企業脱炭素相談支援事業費補助（再掲）                           | 3,167万円 |
| 公益財団法人神奈川産業振興センターが行う脱炭素に係る相談窓口の設置や出張相談等に対して補助する。 |         |

### 【対策実行への支援】

- ④ **太陽光発電設備導入提案事業費\*** 4,005万円  
事業者の太陽光発電の導入を促進するため、潜在的に関心のある事業者を掘り起こし、設置場所や費用等の具体的な提案を行う。  
※大企業も活用可能
- ⑤ **中小企業省エネルギー設備導入費補助** 3億7,500万円  
中小企業の省エネルギー対策を促進するため、中小企業による省エネルギー設備の導入に対して補助する。
- ⑥ **自家消費型再生可能エネルギー導入費補助\*** 9億9,300万円  
事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対する補助を拡充する。  
※大企業も活用可能
- ⑦ **脱炭素促進資産評価事業費補助（エコアセットかながわ）** 3,500万円  
脱炭素に取り組む中小企業の資金調達を支援するため、融資を受ける際の動産や知的財産権の資産評価費用に対して補助する。
- ⑧ **中小企業制度融資事業費補助** (8億1,121万円の内数)  
脱炭素化の取組に要する資金の調達を支援するため、中小企業制度融資において脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資等を行う。

## (2) 大企業等への支援

事業活動における温室効果ガス排出量削減対策を促進するため、排出量の多い大企業等の脱炭素化の取組を評価し、その結果を公表する制度（以下「評価制度」という。）を、令和7年度から導入する。

併せて、評価制度の導入に伴い特設サイトを改修するとともに、大企業等による再生可能エネルギーの導入等に対しても様々な支援\*を行う。

- **評価制度の導入に伴う特設サイトの改修** 422万円  
各事業者の取組状況、評価結果等を「見える化」する特設サイト「かながわ脱炭素レポート」の改修を行う。

※ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助、太陽光発電設備導入提案事業費、事業所用太陽光発電の共同購入事業、かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト、事業用等EV導入費補助、FCV導入費等補助

## 1 目的

脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進するため、脱炭素の自分事化に向けた普及啓発や、家庭における省エネルギー化及び太陽光発電等の導入に対する支援を行う。

## 2 予算額 6億8,140万円

## 3 事業内容

## (1) かながわ脱炭素アクション創出事業 5,000万円

脱炭素の自分事化に向けて、事業者が付与する既存のポイントに上乗せしてポイントを付与し、脱炭素に資する商品の購入を促す「かながわCO<sub>2</sub>CO<sub>2</sub>（コツコツ）ポイント」事業を実施する。

## (2) 高校生・地域向け脱炭素普及啓発事業 2,000万円

次世代を担う高校生に脱炭素教育を実施し、教育プログラムを構築することで県内高校に広く普及させていく。また、市町村等と連携しながら住民参加によるワークショップを実施することで、地域の脱炭素化に向けた意識の醸成を図る。

一部<sup>㊦</sup> (3) 家庭部門脱炭素推進事業費補助 6億1,140万円  
住宅の省エネルギー化及び太陽光発電等の導入に対する補助を拡充する。

補助名称	事業内容	予算額
ZEH導入費補助	中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入に対する補助	7,500万円
既存住宅省エネ改修事業費補助	既存住宅の窓等の省エネ改修に対する補助	6,000万円
太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助	住宅用の太陽光発電・蓄電池の設置に係る初期費用が不要なサービス（0円ソーラー事業）に対する補助	1億2,700万円
共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助	共同住宅への自家消費型の太陽光発電・蓄電池の導入に対する補助	540万円
<sup>㊦</sup> 住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助	住宅用の太陽光発電と蓄電池を併せた導入に対する補助	3億4,400万円

## 1 目的

人流・物流のゼロカーボン化に向けて、走行時にCO<sub>2</sub>を排出しないEV・FCVの導入や充電・充てん環境の整備を促進する。

## 2 予算額 10億3,704万円

## 3 事業内容

- (1) EVの導入等に対する補助 7億9,600万円  
事業用等EVの導入や急速・普通充電設備の整備に対して補助する。

補助対象		補助率	補助上限額
EV導入費	バス	1/3	1,500万円
	タクシー	1/3	100万円
	トラック（バンを含む。）	1/4	500万円
	軽トラック（バンを含む。）	定額	20万円
	レンタカー	1/3	100万円
急速充電設備整備費 （公共用、バス・タクシー事業所用）		1/3	【新規】200万円 【入替】100万円
普通充電設備整備費 （共同住宅、事業所、宿泊施設等）		定額	【普通充電設備、コンセントスタンド】15万円
		1/3	【コンセント】10万円

- (2) FCVの導入等に対する補助 2億3,750万円  
FCVの導入や水素ステーションの整備等に対する補助を拡充する。

補助対象		補助率	補助上限額
FCV等 導入費 <sup>⑧</sup>	乗用車	定額	100万円
	フォークリフト	1/2	500万円
	トラック	1/4	850万円
<sup>⑧</sup> FCトラック燃料費等		1/4	105万円
定置式水素ステーション整備費		4/5	(※) 4,200万円
<sup>⑧</sup> 定置式水素ステーション運営費		定額	【新設】2,000万円 【既設】1,000万円

※ 定置式水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合や大型FC車両に充填可能な水素ステーションを整備する場合

- (3) 共同住宅用EV充電設備整備促進事業 354万円

県内住宅戸数の6割弱を占める共同住宅へのEV充電設備の整備を促進するため、管理組合等を対象に課題解決方法等についてのセミナーを行う。

## 1 目的

水産資源の回復とともに、ブルーカーボンの取組を推進するため、地球温暖化の影響等により消失した藻場の再生・整備の加速化を図る。

また、ブルーカーボンの理解促進を図るとともに、新たにブルーカーボンクレジットの活用に向けた普及啓発を行う。

## 2 予算額 6,068万円

## 3 事業内容

### 一部<sup>新</sup>(1) 藻場の再生・整備 3,905万円

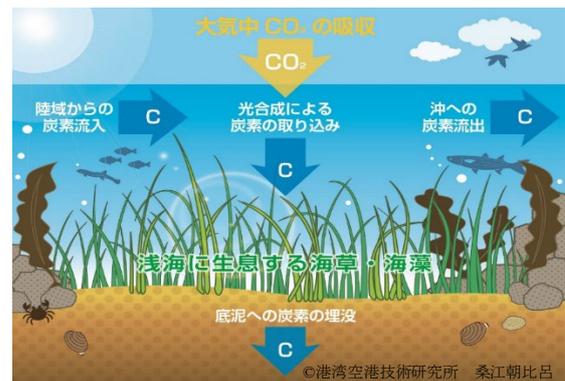
水産資源の回復とブルーカーボンの取組を推進するため、早熟カジメを移植する活動主体を漁業者や市民団体、マリナー事業者のほか、ダイビングショップ等を広げるとともに、企業からの寄附を活用した「ブルーカーボン・海の森創出事業」を実施し、藻場の再生・整備を加速化させる。

### <sup>新</sup>(2) ブルーカーボンの普及啓発 2,162万円

藻場の再生・整備などブルーカーボンに資する取組等についての理解促進を図るとともに、藻場再生等の担い手が自立的かつ継続的に取り組めるよう、ブルーカーボンクレジットの活用に向けた普及啓発を行う。



早熟カジメ移植の様子



ブルーカーボンのメカニズム

一部<sup>㊦</sup>再生可能エネルギー等の導入促進

## 1 目的

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入を加速させるため、設備の導入に対する支援を拡充する。また、次世代型太陽電池の早期普及を図るため、新たに「見える化」を図る実証の取組等に対して補助するとともに、継続的な需要拡大に向けてペロブスカイト太陽電池の初期導入に対して補助する。

2 予算額 15億7,552万円

## 3 事業内容

(1) 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 9億9,300万円

対象者	自家消費型の再生可能エネルギー発電設備 <sup>※1</sup> を導入する法人・青色申告を行っている個人事業者
補助額	発電出力1kW当たり8万円 <sup>※2</sup> を乗じた額 ○「かながわ脱炭素チャレンジ中小企業認証制度」の認証法人は補助額を上乗せ（1kW当たり2万円） ○蓄電池を併せて導入する場合は、補助額上乗せ（1kWh当たり5万円 <sup>※3</sup> ）
上限額	大企業：3,000万円 <sup>※4</sup> 、中小企業：上限なし

※1 新たにペロブスカイト太陽電池を対象に追加（補助要件等の詳細は別途公表）

※2 6年度の6万円/kWから増額

※3 6年度の15万円/台から変更

※4 6年度の1,000万円から増額

(2) 太陽光発電設備導入提案事業費 4,005万円

事業者の太陽光発電の導入を促進するため、潜在的に関心のある事業者を掘り起こし、設置場所や費用等の具体的な提案を行う。

㊦(3) 住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助 3億4,400万円

対象者	県内に所有する住宅に太陽光発電と蓄電池を併せて導入する個人
補助額	太陽光発電：発電出力1kW当たり7万円を乗じた額 蓄電池：1台当たり15万円

**(4) 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助** 1億2,700万円

対象者	県内において住宅用0円ソーラーを実施している事業者
補助額	発電出力1kW当たり7万円 <sup>※5</sup> を乗じた額 ※蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ（1台15万円 <sup>※6</sup> ）

※5 6年度の5万円/kWから増額

※6 6年度の12万円/台から増額

**(5) 太陽光発電等の共同購入** 一万円

県内の事業所及び住宅を対象として、太陽光発電等の導入希望者を募り、市場価格よりも安い費用で導入できる共同購入を実施する。
--

ゼロ予算事業（公募により選定した事業者と協定を締結し、連携して実施）

**㊦ (6) 次世代型太陽電池普及促進事業費補助** 6,607万円

対象者	ペロブスカイト太陽電池など次世代型太陽電池について、多くの県民や事業者に見て、知っていただく「見える化」を図る実証の取組等を行う事業者
補助額	実証経費等：2/3、普及啓発費：定額
上限額	実証経費等：2,000万円、普及啓発費：200万円

初期導入に対しては、(1)自家消費型再生可能エネルギー導入費補助で支援

**(7) 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助** 540万円

対象者	県内の分譲共同住宅の管理組合、県内の賃貸共同住宅の所有者
補助額	発電出力1kW当たり7万円 <sup>※7</sup> を乗じた額 ※蓄電池を併せて導入する場合は、補助額を上乗せ（1台15万円 <sup>※8</sup> ）

※7 6年度の5万円/kWから増額

※8 6年度の12万円/台から増額

## 脱炭素化の県庁率先実行

## 1 目的

脱炭素社会の実現に向けて、県民や企業の取組を促すためにも、温室効果ガスの大規模排出事業者である県庁が率先して脱炭素化の取組を実行する。

## 2 予算額 119億8,233万円

## 3 事業内容

県庁の温室効果ガス削減目標（2030年度までに2013年度比で70%削減）の達成に向けて、主に次の4つの取組を引き続き強力に推進する。

区分	目標	令和7年度の事業内容	予算額
①照明のLED化	県有施設の照明を2027年度までに原則LED化	約13万本の照明をLED化	87億9,343万円
②太陽光発電の導入	太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%導入	29施設（約2,500kW）に太陽光発電を導入 〔総合防災センター、水産技術センター、橋本高校等〕	26億5,330万円
③再生可能エネルギー電力の利用	県有施設の使用電力を2030年度までに100%再生可能エネルギー化	使用電力の約8割を再生可能エネルギー電力により調達	一万円 （※）
④公用車の電動化	代替可能な車両がない場合を除き、2028年度までに100%電動化	公用車158台を電動化 〔うちEV : 23台 FCV : 1台 PHV : 10台〕	5億1,160万円

上記の取組のほか、川崎県税事務所の新築工事に当たり、庁舎のZEB化を実施 2,400万円

※ 各局の維持運営費に計上しているため「一万円」としている。



（県有施設に設置した太陽光発電）

〔鎌倉三浦地域児童相談所・ソーラーカーポート〕



（公用車として導入したEV）

## 一部 ⑧ 環境保全基金の更なる活用に向けた取組

## 1 目的

神奈川県環境保全基金の終了時期が令和9年度末であることを踏まえ、基金の運営を「運用型」から「取崩し型」に変更し、環境保全に関する普及啓発や実践活動の支援の取組を更に推進する。

## 2 予算額 8,345万円

## 3 事業内容

環境保全のための活動基盤の整備や環境保全に関する知識の普及啓発及び情報の提供、環境保全のための実践活動支援という神奈川県環境保全基金の対象となる、次の事業を実施する。

## (1) 循環型社会づくりの推進 3,346万円

	事業内容	予算額
①	① 食品ロス削減対策事業費 食品ロス削減に自発的に取り組んでいくような県民意識や社会的機運を醸成するため、食品ロスの削減について楽しく学べるマンガを作成する。	300万円
②	② 飲食店等における食品ロスの取組見える化事業費 飲食店等における食品ロス削減に向けた取組を促進するため、各店舗の取組を消費者に分かりやすく伝えるためのステッカーを作成・配布する。	300万円
③	③ プラスチック等資源循環普及啓発推進費 ライフスタイル全体での徹底的な資源循環を推進し、2050年脱炭素社会の実現に貢献するため、外部イベントへの出展企画・運営等の委託や、中高生向け学習教材の作成により、県民等に対するプラスチック資源循環に係る普及啓発を一層推進する。	1,895万円
④	④ 海岸漂着物等対策普及啓発推進費 海岸漂着物等の発生抑制及び海岸美化を推進するため、マイクロプラスチック等の海ごみを題材としたハンドブック等を作成し、沿岸域に加えて内陸部の県民に対しても海岸漂着物等の実態を周知し、海岸漂着物等の発生抑制に繋がる意識づくりを図る。	851万円

## (2) 生活環境の保全 1,621万円

	事業内容	予算額
一部	⑤ 代替フロン排出抑制対策事業費 強力な温室効果がある代替フロンの排出を抑制するため、業務用冷凍空調機器を使用する管理者、フロン類の充填回収業者及び解体現場関係者等を対象に、排出抑制に係る普及啓発を行う。	625万円
一部	⑥ 環境学習機能充実強化事業費 環境学習を推進するため、環境科学センターにおける環境学習機能の充実強化に必要な基盤を整備するとともに、環境保全に係る県民活動の支援や将来の活動実践者の育成を行う。	996万円

(3) GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）に向けた取組 3,378 万円

事業内容	予算額
⑦ 国際園芸博覧会文化出展事業費 県の出展テーマである「Vibrant INOCHI」を来場者にわかりやすく伝えるオリジナルミュージカルの上演に向けた準備を行う。	3,378 万円

「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、廃棄物の排出抑制・再使用・再生利用・適正処理及び不法投棄・不適正保管の未然防止対策等を推進する。

令和7年度の主な事業	予算額
<b>I 資源循環の推進</b> 廃棄物の排出そのものをできる限り減らすため、不要となったものでも使えるものはできるだけ繰り返し使い、繰り返し使えないものは資源として活用する3R（リデュース：排出抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）の一層の推進に取り組むとともに、その中でも最も重要な2R（リデュース、リユース）の取組を重点的に推進する。 また、プラスチックなど化石資源を原料とするものは、紙やバイオマスプラスチックなど再生可能な資源に置き換えるRenewable（リニューアブル）の取組も推進する。	197億8,692万円
<b>1 排出抑制、再使用の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・循環型社会づくり推進事業費 215万円〔環境農政局〕</li> <li>・プラスチックごみ削減推進事業費 651万円〔環境農政局〕</li> <li>・市町村廃棄物処理事業等指導費 241万円〔環境農政局〕</li> <li>・県有施設長寿命化対策費（一部） 14億9,500万円〔総務局〕</li> <li>・保土ヶ谷高校整備工事費ほか（一部） 134億5,911万円〔教育局〕</li> </ul>	150億3,602万円
<b>2 再生利用等の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物総合対策推進事業費（一部） 1,367万円〔環境農政局〕</li> <li>・畜産環境保全推進事業費 151万円〔環境農政局〕</li> <li>・管渠、ポンプ場及び処理場費（一部） 44億509万円〔県土整備局〕</li> <li>・水力発電施設等維持運営事業費ほか 2億3,937万円〔企業局〕</li> </ul>	47億1,025万円
<b>3 環境教育・学習及び人材育成の推進等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境学習推進事業費 240万円〔環境農政局〕</li> <li>・脱炭素普及推進費（一部） 976万円〔環境農政局〕</li> <li>・県立高校指定校事業費（一部） 539万円〔教育局〕</li> </ul>	4,064万円
<b>II 適正処理の推進</b> 廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者及び処理業者への指導や県民、事業者及び市町村等と連携・協力した不法投棄・不適正保管対策を推進する。 また、環境美化と海洋プラスチック問題の解決に向け、県内全域においてクリーン活動を推進する。	12億 135万円
<b>1 廃棄物の適正処理の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物最終処分場維持管理費 1億8,359万円〔環境農政局〕</li> <li>・産業廃棄物最終処分場埋立等事業費 5億7,374万円〔環境農政局〕</li> <li>・PCB廃棄物処分委託費ほか（一部） 4,904万円〔企業局〕</li> </ul>	8億4,044万円
<b>2 不法投棄・不適正保管の未然防止対策の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄対策等推進費 947万円〔環境農政局〕</li> <li>・河川一般管理費（一部） 530万円〔県土整備局〕</li> </ul>	4,710万円
<b>3 クリーン活動の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸漂着物等対策事業費 1億9,096万円〔環境農政局〕</li> <li>・海岸漂着物等対策事業費補助（市町村） 1億 87万円〔環境農政局〕</li> </ul>	3億1,380万円
<b>III 災害廃棄物対策</b> 大量の廃棄物の発生が想定される大規模災害に備え、平時から必要な処理体制の構築を進めるとともに、発災時には災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理できるよう、「神奈川県災害廃棄物処理計画」に基づき、国、市町村等との協力体制の構築等を進める。	800万円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物総合対策推進事業費（一部） 800万円〔環境農政局〕</li> </ul>	

合 計

209億9,627万円



## 1 目的

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、プラスチック使用製品の使用の合理化の促進やクリーン活動の拡大等に係る取組を行う。また、脱炭素社会の実現に向けて、石油から作られるプラスチック製品の製造及び廃棄の過程で排出される二酸化炭素量を削減するため、プラスチック製品の使用抑制を促進する。

## 2 予算額 2, 890万円

## 3 事業内容

### (1) プラごみゼロに関する情報発信

プラごみゼロの取組への参加者を拡大するため、LINE公式アカウント「かながわプラごみゼロ情報」を運用し、クリーン活動やイベントなどの情報発信を行う。

### (2) プラスチック使用製品の使用の合理化の促進

市町村・賛同企業等が情報共有と意見交換を行うオンラインフォーラムを開催する。

### (3) クリーン活動の拡大等

不法投棄の監視体制等を強化するため、ドローンを活用したプラスチックごみ等のスカイパトロールを実施する。

## 一部<sup>新</sup> (4) 普及啓発・環境教育

プラスチックごみ問題を県民にわかりやすく伝えるため、講演等のイベントを実施するほか、環境問題に対して高い意識のあるイベントに出展するとともに、新たに中高生向け学習教材を作成する。また、LINE公式アカウント「かながわプラごみゼロ情報」を有効に活用するため、LINE広告を配信する。



さかなクンのギョギョッとびっくり！プラごみゼロ教室2024

### (5) プラスチックの使用抑制

県庁本庁舎ほかに給水器を設置するとともに、趣旨に賛同する民間事業者等と連携し、県民のマイボトル利用の促進を図る。



給水器

一部 **新** 鳥獣被害対策の強化

## 1 目的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減しておらず、生活・人的被害も継続していることから、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を実施する。

加えて、近年イノシシやツキノワグマ等の市街地出没など生活・人的な脅威も増大していることなどから、鳥獣被害対策の担い手となる人材育成と、住民の安全確保を図るための大型獣の市街地出没対策等を強化する。

## 2 予算額 3億9,398万円

## 3 事業内容

地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、市町村や団体が行う鳥獣被害対策に対する財政支援を行う。

また、地域主体の取組みを持続させる人材育成を充実させるとともに、専門業者によるツキノワグマの緊急出没対応等の大型獣市街地出没対策を強化する。

項目	事業内容	予算額
地域ぐるみの鳥獣被害対策への支援	技術的支援	地域の主体的な対策を支援するための技術的支援 893万円
	人材の確保・育成	④市町村及び地域の取組を持続させる人材の育成 220万円
		鳥獣被害対策の担い手として活躍する狩猟者の育成・確保 428万円
	財政的支援	市町村及び団体が行う鳥獣被害対策に対する補助 8,621万円
市町村が行うヤマビル重点対策に対する補助 195万円		
広域的な野生動物管理	ニホンジカの管理	中高標高域におけるニホンジカの管理捕獲 1億6,040万円
		ニホンジカの生息状況や植生回復状況等のモニタリング 7,546万円
	ニホンザルの管理	ニホンザルの行動や行動を把握するためのモニタリング 1,807万円
	イノシシの管理	豚熱の感染確認エリアにおける分布傾向や想定される移動経路等の生息動向の把握 200万円
生息分布域拡大防止のための捕獲や新機材による効果的捕獲の実証 594万円		
大型獣の市街地出没対策	一部④ツキノワグマ等の出没リスクの高い場所におけるモニタリング 2,165万円	
	④緊急な対応が必要となった際、専門業者に出動依頼し、麻酔銃による不動化などによる速やかな住民の安全確保 200万円	
外来生物対策	クリハラリスの生息状況のモニタリング及び防除のモデルケースを示すための捕獲 365万円	
	アライグマの生息状況のモニタリング 119万円	
合 計		3億9,398万円

このほか、市町村事業推進交付金から、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。



人材育成の実施イメージ（座学及び現地での研修）

# 持続可能な農林水産業の実現

別紙12

生産性の向上を図り、持続可能な未来につながる農林水産業を構築するため、スマート機器等の導入、担い手の育成・確保などに取り組む。

令和7年度の主な事業		予算額
1	農業の活性化	47億 736万円
一部 新	① 持続可能な農業の構築に向けた取組 産地や農業者のスマート機器等の導入に対して補助するとともに、施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルを普及するための設備等を整備するほか、水田脱炭素の実証実験を行う。	1億 509万円
一部 新	② GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）への取組 2027年に開催する国際園芸博覧会の開催準備等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し会場建設費の補助を実施する。また、開催に向けた機運醸成を図るとともに、花・緑出展及び催事実施に向けた準備を行う。	17億1,727万円
一部 新	③ 新規就農者の確保・支援 新規就農者の確保と本県農業の将来を担う人材を育成するため、技術支援や機械・施設等の導入に対する補助等を実施する。また、農福連携や女性農業者の経営参画を促進するための研修等を行う。	7,803万円
一部 新	④ トップ経営体等担い手の育成支援 販売額3,000万円以上の「トップ経営体」を育成するための研修の実施と修了者の規模拡大に向けて行う施設整備等に対して補助する。また、農業者自らの新規アイデアの導入等に対して支援する。	4,570万円
新	⑤ AI農業調査研究システム化事業費 短期間での技術継承、産地の維持発展につながる匠の技の見える化や指導・学習システムの構築を行う。	597万円
	⑥ 農地集積の推進 農地の売買や貸借による担い手への農地集積を推進し、農業経営の規模拡大、農地利用の効率化を図るため荒廃農地の復旧を行うとともに、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構に対して補助する。また、同機構に農地を貸す地域へ協力金を交付する市町村に対して補助する。	8,867万円
一部 新	⑦ 生産基盤の整備推進 農作業の効率化や、農作物の流通の改善等を図るため、ほ場（田んぼや畑などの耕地）、水路、農道等の生産基盤を整備するほか、基盤整備と一体とした企業参入を促進する取組や、次世代型水管理システムの導入に向けた産官学連携での実証試験を行う。	18億5,540万円
新	⑧ 里地里山の保全等促進 里地里山の保全等を促進するため、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業のマッチング等を行う。	800万円
	⑨ 持続可能で脱炭素社会に貢献する畜産経営の推進 持続可能な畜産経営を推進するため、国産飼料の調達や飼料用米等の栽培、エコフィード活用、農地の集積に取り組む。また、県内畜産経営における脱炭素の取組を推進するため、地域資源を活用した牛由来の温室効果ガス発生抑制の検証を行う。	2,556万円
	⑩ 畜産における経営基盤強化・販路拡大 生産性の向上や人材確保による経営基盤の強化を図るため、酪農経営における後継牛確保対策や、県内高校生等に対する実践的な研修のフォローアップを行う。	6,005万円
	⑪ 特定家畜伝染病対策 家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。	1億3,769万円
新	⑫ 耕畜連携によるエンカル農産物生産の取組 堆肥や飼料を通じた畜産農家と耕種農家の連携（耕畜連携）を推進するため、畜産農家における良質堆肥生産態勢の構築や耕種農家における飼料作物栽培体系の実証、生産された農産物の高付加価値化に向けた検討を行う。	1,838万円
	○その他 6次産業化支援体制整備事業費など	5億6,151万円

令和7年度の主な事業		予算額
2 林業の活性化		23億2,794万円
⑬	<b>持続可能な林業の構築に向けた取組</b> スマート機器等の導入に対して補助するとともに、木造施設の建築等により抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量に対する補助や、無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行う。	6,882万円
⑭	<b>林業担い手対策事業費</b> 林業の労働力確保や就業者の育成を図るため、かながわ森林塾において新規就業希望者及び中堅・上級技術者を対象とした研修を実施する。	8,467万円
⑮	<b>間伐材の搬出支援</b> 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組に対して補助する。	3億1,877万円
一部 新	<b>⑯ 森林環境譲与税における県の取組</b> 市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用保守や改修、森林基盤情報の整備、ナラ枯れ被害木等の調査、広葉樹材の活用支援等を行う。また、森林や木材利用に関する普及啓発のため、県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。	1億7,371万円 (再掲4,150万円)
⑰	<b>林道開設・改良事業費</b> 森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道の開設や、法面保全、舗装等を行う。	16億453万円
○その他 県産木材加工施設等整備費補助（国庫）など		1億1,892万円
3 水産業の活性化		8億6,780万円
一部 新	<b>⑱ 魅力ある水産業の実現に向けた取組</b> 持続可能な水産業を実現するため、早熟カジメを利用した藻場の再生や、本県の海に適した養殖の普及、定置網漁業のスマート化等に取り組む。また、新たに、内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。 さらに、漁業者の所得向上を図るため、地域特産品の創出や、海業の推進など神奈川県らしい水産業を振興する。	1億5,147万円
⑲	<b>水産資源の適切な管理、漁場環境等の調査・研究</b> 水産資源の適切な管理、漁場環境や生態系の保全、栽培漁業や定置網漁業に関する技術の開発等を行うため、水産技術センターにおいて各種調査・研究等を行う。	1億5,675万円
⑳	<b>三崎・小田原特定漁港漁場整備</b> 災害時の水産物流通拠点としての機能の確保や水産業の振興を図るため、三崎漁港及び小田原漁港において漁港施設の機能保全工事を行うとともに、海岸背後の人命・資産を高潮や波浪から防護するため、小田原漁港海岸において海岸保全施設の整備を行う。	4億5,200万円
○その他 あゆ種苗生産委託事業費など		1億 758万円
合 計		79億 311万円

## 一部 **新** GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）開催に向けた取組

### 1 目的

2027年に開催するGREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）の開催準備等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会に対し、会場建設費を補助する。また、開催に向けた機運醸成を図るとともに、花・緑出展及び催事実施に向けた準備等を行う。

### 2 予算額 22億234万円

### 3 事業内容

#### (1) 国際園芸博覧会会場建設費補助 9億2,293万円

国際的な園芸文化の普及、花と緑のあふれる暮らしの実現や、これらを通じたSDGs達成への寄与等を目的とした博覧会の開催に向けた支援を行うため、開催運営等を行う公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会による会場建設に対して補助する。

#### (2) 国際園芸博覧会出展事業費 7億3,600万円

いのち輝く「Vibrant INOCHI」を県の出展のメインテーマとし、共生社会の実現、持続可能な社会づくり、未病の改善など、県の施策を効果的に発信する庭園等の出展に向けた設計施工事業の委託を行う。

#### (3) 国際園芸博覧会推進事業費

##### ア 国際園芸博覧会機運醸成費 3,403万円

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会及び横浜市と連携のもと、県内市町村や県立高校、企業、団体等と協力しながら、GREEN×EXPO 2027の開催に向けた機運醸成を図る。

#### **新** イ 国際園芸博覧会催事実施事業費 2,430万円

県の出展テーマに対する理解促進、県内の魅力発信を図るために実施する催事に向けた準備を行う。



県立高校等と連携した機運醸成  
(全国高校生花いけバトル神奈川大会2024)



神奈川県出展イメージ  
(令和7年1月現在)

- ④ (4) 国際園芸博覧会催事場共同利用負担金【文化スポーツ観光局】  
3億3,000万円  
県のステージ出展において利用する中催事場の県使用分に係る建設費を負担する。
- ④ (5) 国際園芸博覧会文化出展事業費【文化スポーツ観光局】 3,378万円  
県の出展テーマを来場者にわかりやすく伝えるオリジナルミュージカルの上演に向けた準備を行う。
- ④ (6) 国際園芸博覧会機運醸成費【政策局】 2,128万円  
県の出展テーマを幅広い世代に分かりやすく伝えるとともに、GREEN×EXPO 2027の機運醸成等に活用するため、絵本を制作する。
- ④ (7) デスティネーションキャンペーン推進事業費【文化スポーツ観光局】  
1億円  
GREEN×EXPO 2027を契機とした観光振興として、J Rと地域が共同で実施する「デスティネーションキャンペーン」を横浜市と連携して行う。

一部 **新** 持続可能な都市農業の推進に向けた取組

## 1 目的

農業の担い手育成策として、新たにデジタル技術を活用した栽培技術の継承支援をするほか、農地を守る取組として、更なる農地集積の促進などを行う。また、農産物の魅力向上に向けて「かながわブランド」の広報を強化するなど、人・農地・農産物の3側面から取組を強化し、地産地消による持続可能な農業を実現する。

## 2 予算額 3億5,504万円

## 3 事業内容

## (1) 担い手を増やす・育てる

1億3,342万円

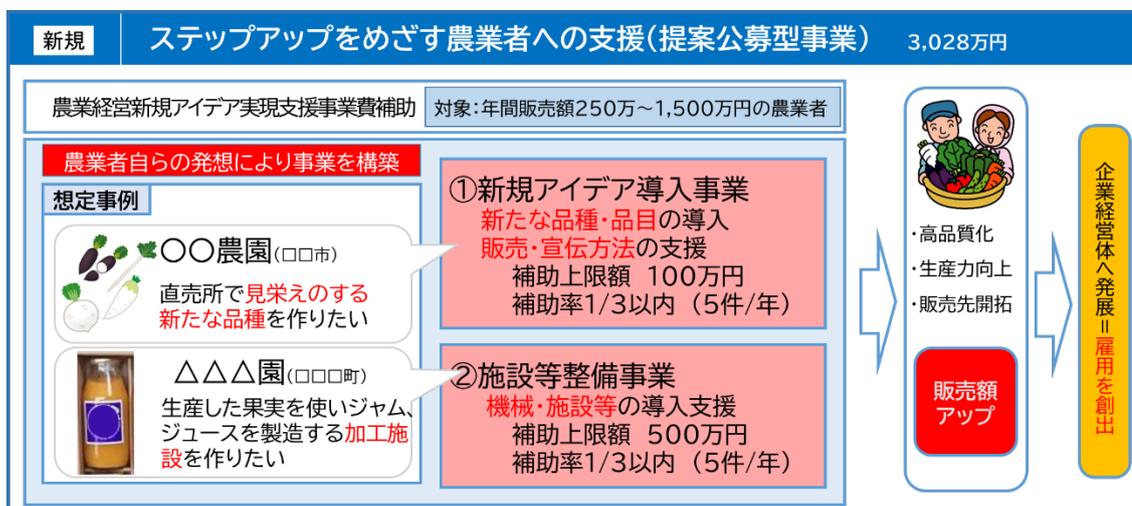
**新** ア 農福連携による労働力の確保  
 (農福連携推進事業費)

590万円

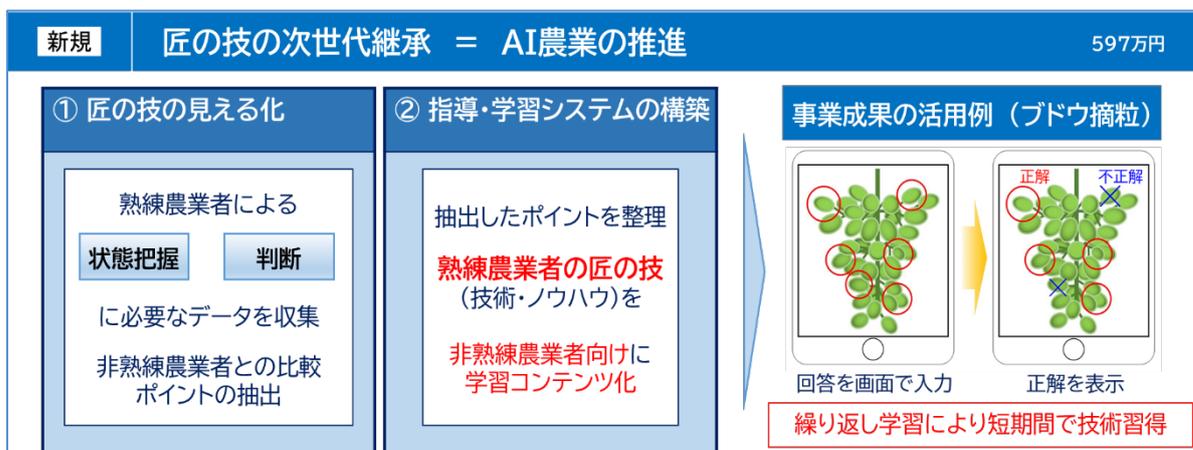
農業者が農福連携を学ぶ取組の支援や農福連携を図る指導者の育成、農福連携により生産された農産物の販売戦略の策定を行う。

新規	農福連携による労働力の確保	590万円
① 農福連携を学ぶ取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>■新たに農福連携に取り組もうとする農業者の研修会</li> <li>■先駆的農業者の現地研修会</li> </ul> 	② 指導者の育成
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■農福連携を指導する普及指導員等の研修</li> </ul> 
③ 農福連携農産物の販売戦略策定		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■農福連携によって生産された農産物のブランディング、高付加価値化のための戦略策定</li> <li>■県内外の事例等収集分析</li> </ul> 	

- ⑩ イ ステップアップをめざす農業者への支援  
 (農業経営新規アイデア実現支援事業費補助) 3,028万円  
 ステップアップを目指す農業者の高品質化・生産性向上・販売先開拓等  
 につながる新規アイデアの導入や施設等整備を支援する。



- ⑪ ウ 匠の技の次世代継承  
 (A I 農業調査研究システム化事業費) 597万円  
 農業特有の、熟練者の経験や勘に基づく「匠の技」を見える化し、  
 短期間で習得できる指導・学習システムの構築を行う。



- エ その他  
 新規就農者経営発展支援事業費補助など 9,127万円

(2) 農地を守る・使いやすくする

1億6,272万円

⑧ ア 農地集積かながわモデルの構築

5,480万円

さらなる農地集積の促進に向け、本県の実情に即した新たな取組を実施。

○ 農地情報のデータ化等による農地マッチングシステム (小規模農地基盤整備事業費) 1,230万円

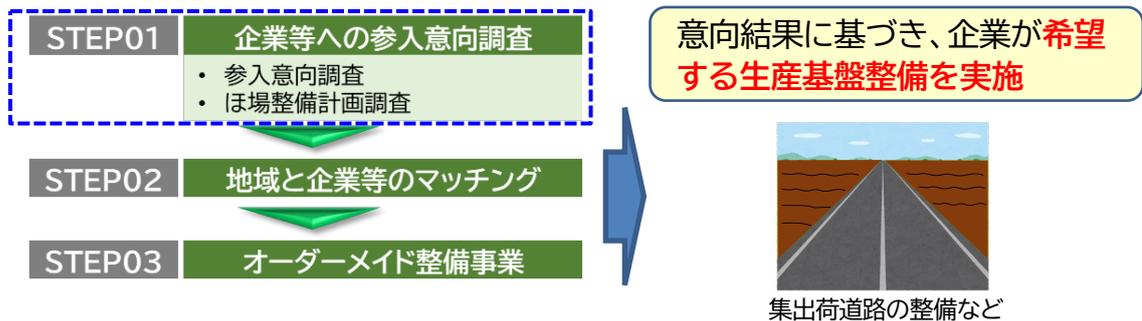
農地の集積を促進するため、担い手の営農条件改善に資する生産基盤整備の実施と合わせて、農地の流動化に向けた担い手と所有者のマッチングに係る総合調整等を実施する。



○ 神奈川型オーダーメイド整備による企業等参入 (企業等大規模参入促進事業費) 2,500万円

2,500万円

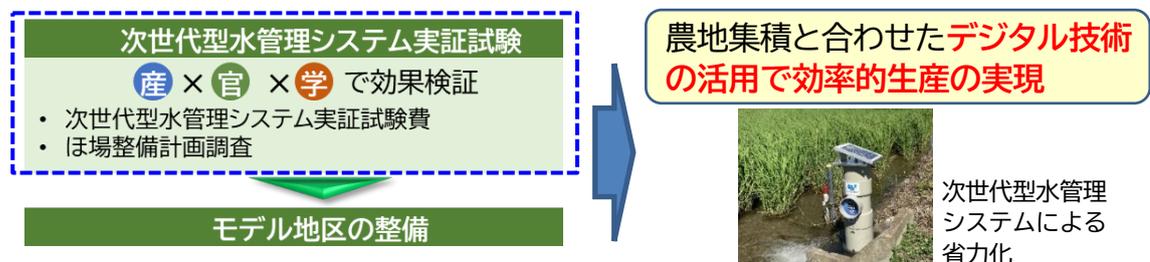
農業の担い手が不足する地域において、生産基盤整備と合わせて、企業を新たな担い手として呼び込むため、企業への意向調査等を行う。



○ 次世代型水管理システムによる水田の高度利用モデル (水田次世代型水管理システム実証事業費) 1,750万円

1,750万円

農地の大区画化とデジタル技術の活用による水田の高度利用モデル地区の創出に向けて、大学及び企業と連携して次世代型水管理システムの導入に向けた実証試験を行う。



⑧ イ 都市住民による里地里山保全

800 万円

○ 里地里山地域と都市住民のマッチング  
(里地里山保全等連携支援事業費)

里地里山の保全等を促進するため、多様な人材の継続的な参画に向けた、活動団体と大学や企業のマッチング等を行う。



ウ その他

農地中間管理機構事業推進費補助など

9,992 万円

(3) かながわの農業の魅力向上

5,888 万円

⑧ ア かながわブランド強化支援パッケージ

4,050 万円

○ 「攻め」のかながわブランド広報  
(かながわブランドPR事業費)

1,500 万円

県民に幅広く「かながわブランド」を知っていただくため、主要駅でデジタルサイネージ等の「プッシュ型」広告を活用したPRを行う。

○ かながわブランドの生産向上支援  
(かながわブランド生産支援事業費補助)

2,000 万円

「かながわブランド」の生産力向上のため、登録団体や新規登録を目指す産地に対し、生産や加工に必要な機器等の導入を支援する。

○ WEB物産展「神奈川県フェア」の開催  
(EC販売支援事業費)

550 万円

「かながわブランド」等の新たな顧客の獲得に向けて、ECサイトで「神奈川県フェア」を開催する。



① イ 耕畜連携によるエシカル農産物生産の取組  
 (耕畜連携堆肥利用推進事業費など3事業)

1,838万円

畜産農家と耕種農家の連携（耕畜連携）を推進し、良質堆肥の生産、供給態勢構築や耕種農家による飼料作物栽培体系の実証を行うとともに、生産された農産物の高付加価値化に向けた検討を行う。



## 特定家畜伝染病対策

## 1 目的

家畜伝染病のうち、発生時に大きな影響を及ぼす特定家畜伝染病（豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）について、農場の飼養衛生管理の強化等により、県内における発生予防を図るとともに、万が一、発生した際に備えた体制の充実・強化を行う。

2 予算額 1億3,769万円

## 3 事業内容

## ○発生予防対策

特定家畜伝染病の発生予防のための対策

## ○飼養衛生管理の強化（4,536万円）

- ・家畜保健衛生所による飼養衛生管理体制の確認
- ・防鳥ネット等の補修、衛生対策向上への支援
- ・農場における野生動物対策資材、交差汚染対策資材の整備支援
- ・と畜場における交差汚染防止対策

## ○豚熱ワクチン接種対応（4,357万円）

- ・豚熱ワクチンの接種及び抗体検査の実施

## ○サーベイランス体制の確保（2,297万円）

- ・野生いのししにおける豚熱検査の実施

## ○発生に備えた対策

特定家畜伝染病のまん延防止のための、万が一の発生に備えた防疫体制整備

## ○発生に備えた体制整備（2,577万円）

- ・防疫演習の実施（防疫対策の強化）
- ・関係者、民間企業等、協力機関との連携強化
- ・防疫資材の備蓄充実等体制整備
- ・埋却地及びレンジリング設置候補地の調査
- ・迅速な防疫対応のための防疫計画の策定、更新

総合的な対応

**衛生管理及び防疫体制の強化による特定家畜伝染病対策の充実・強化**

特定家畜伝染病発生時は、人材派遣会社等を含む協力団体を積極的に活用。  
 平時から各団体と協力依頼内容確認等による連携強化（協定締結：17者、基本契約締結：3者）



豚熱ワクチン接種の様子



防鳥ネットの補修



防疫演習

## 1 目的

市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用保守や改修、森林基盤情報の整備、ナラ枯れ被害木等の調査、広葉樹材の活用支援等を行う。また、森林や木材利用に関する普及啓発のため、県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。



県産木材普及イベントの様子  
(第2回かながわ木づくりフェア)

## 2 予算額 1億7,371万円

## 3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	予算額
(1)	市町村への人材・技術支援	3,326万円
	① サポートセンター等による人材・技術支援 相談対応や技術研修会等を行うサポートセンター、技術者を紹介する人材バンク及びかながわ木造・木育アドバイザー制度を運営する。	3,326万円
(2)	市町村が取り組みやすい環境の整備	8,190万円
一部	② 森林情報一元管理システムの運用等 クラウドシステムの運用保守や改修、森林情報の調査分析を行う。	2,179万円
	③ 森林管理に必要な各種森林情報の管理 森林基盤情報の整備及びクラウドシステム上での共有を行う。	1,797万円
	④ 病虫害被害木調査 衛星画像を活用して、ナラ枯れ等の被害状況について調査を行う。	3,214万円
	⑤ 虫害材の普及・利用拡大 虫害材の普及利用促進に向けた検討会の開催等を行う。	100万円
	⑥ 広葉樹材活用支援 モデル事業として未利用広葉樹材の活用支援を行う。	900万円
(3)	森林や木材利用に関する普及啓発	5,512万円
	⑦ 施設等の建築に対する補助による普及啓発 木造施設の建築等により抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定(吸収)されている炭素量の価値に対して補助する。	4,150万円
	⑧ 木材のPRイベントの実施等 県産木材の普及のためのイベントを実施する。	1,162万円
	⑨ 障がい者福祉施設と連携した県産木材製品の製作・配布 県内の障がい者福祉施設で製作された県産木材製品を、保育園や幼稚園等に配布する。	200万円
(4)	関係団体との連携による支援	342万円
	⑩ 林業関係団体が行う森林づくり活動等への支援 神奈川県森林協会が行う林業や森林保全に関する市民活動への支援や、ウォーキングイベントに対して補助する。	342万円
	合 計	1億7,371万円

一部 **新** 魅力ある水産業の実現に向けた取組

## 1 目 的

持続可能な水産業を実現するため、早熟カジメを利用した藻場の再生や、本県の海に適した養殖の普及、定置網漁業のスマート化等に取り組む。

また、新たに、内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。

さらに、漁業者の所得向上を図るため、地域特産品の創出や、海業の推進など神奈川らしい水産業を振興する。

## 2 予算額 1億5,147万円

## 3 事業内容

一部 **新** (1) 磯焼け対策

3,905万円

培養施設で大量に生産した早熟カジメ<sup>※1</sup>の種苗を、新たに整備する中間育成施設で成熟するまで育ててから、漁業者や民間のダイバー等と連携して海底に移植することで、藻場の再生を加速化させ、磯焼け<sup>※2</sup>した漁場の回復を図るとともに、ブルーカーボンによるCO<sub>2</sub>吸収効果の増大にもつなげる。

※1 海藻の一種であるカジメのうち成熟が早いもの。

※2 海藻が魚などに食べつくされ藻場が消失する現象。



藻場



民間のダイバーとの連携

## (2) 定置網漁業のスマート化

970万円

定置網に、魚群探知機や水中カメラなどの遠隔監視装置を設置することで、陸上に送信された水中画像等をAIが分析し魚種や漁獲量等を判別するシステムを開発し、操業の効率化等を促進する。



一部④(3) 魚類等養殖技術開発

3,600万円

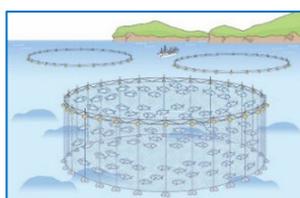
これまで県内で実績のない海面での魚類養殖業の実現に向けて、小型のマサバに抗酸化作用の高いマグロの血合肉を餌として与え、魚の付加価値を高める養殖技術の開発を引き続き行う。

また、沿岸域における養殖適地の選定や、養殖に必要な資材の購入など、養殖事業に取り組む地元協議会と協働して試験養殖を行う。

さらに、県内で養殖事業を試験的に行っている複数の漁業者に対し、その事業化へ向けた補助を行う。



マサバ



魚類養殖 (イメージ)

④(4) 内水面漁業の推進

200万円

新たに、内水面漁業と地域の振興を図るため、丹沢ヤマメや背掛りアユを活用して遊漁者や観光客等の増加に取り組む。



丹沢系ヤマメ



背掛りアユ種苗

一部④(5) 海業の推進

2,435万円

経営の多角化により漁業者の所得向上を図るため、新たに海業<sup>※1</sup>に取り組む2地域<sup>※2</sup>を支援する。また、海業に取り組む漁業者と企業のマッチングを行うとともに、シンポジウムやセミナーを開催して海業を促進する。さらに、県内の教育機関と連携して、海業の担い手を育成するための研修を実施する。

※1 漁業を核に商業、観光、教育等の分野を結び付けた複合的産業。

※2 2地域：横須賀市、小田原市



(海業の実施例) 漁船遊覧ツアー



獲れたて地魚の直売



地域の水産行事

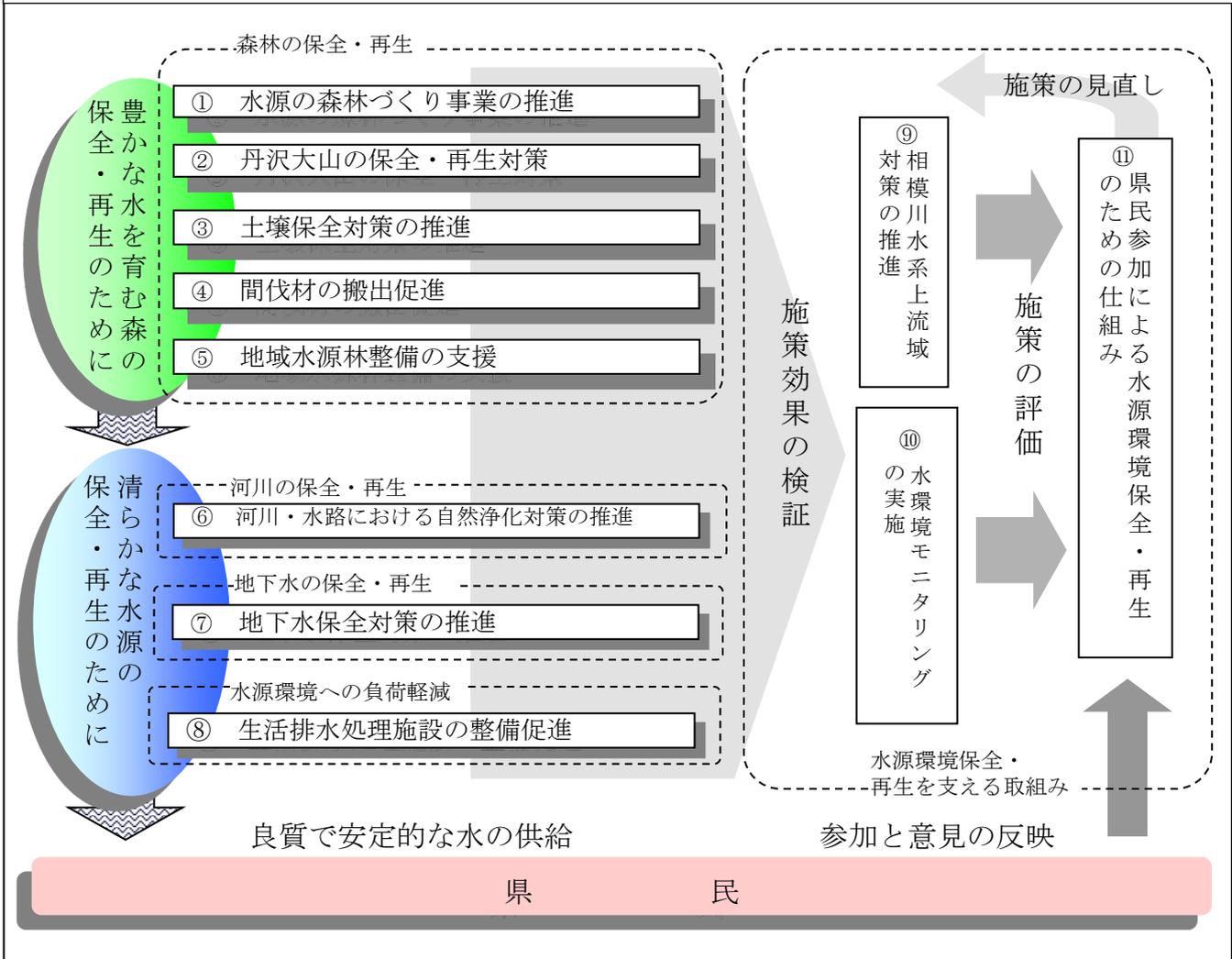
(6) その他

4,035万円

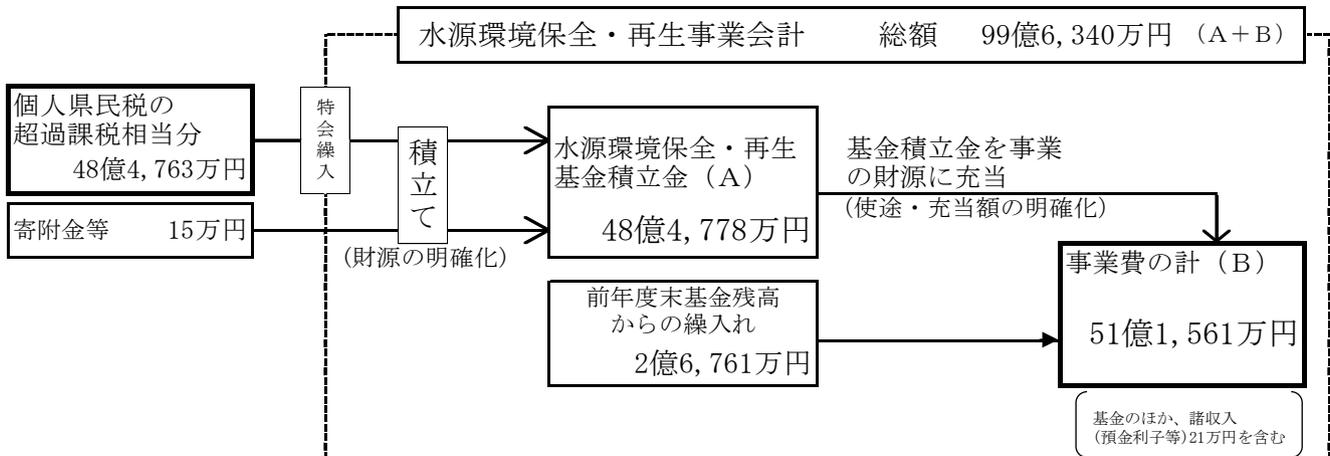
かながわの魚販売促進事業費、水産業福祉連携推進事業費など

- 水源環境保全・再生の取組を効果的かつ着実に推進するため策定した第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画に基づき、11の特別対策事業を推進する。
- これらの事業については、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）等を財源とする。
- 事業の財源とその用途及び充当額を明確化するため、水源環境保全・再生事業会計及び水源環境保全・再生基金により運営する。

第4期実行5か年計画の11事業（体系図）



○ 事業費及び資金の流れの概要



令和7年度の事業		予算額
1 豊かな水を育む森の保全・再生への取組み		37億 496万円
①水源の森林づくり事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源林確保事業費 1億2,912万円</li> <li>・水源林整備事業費 3億 570万円</li> <li>・水源林づくり事務費 6,256万円</li> <li>・水源林長期施業受委託事業費 8億2,237万円</li> <li>・かながわ森林塾推進事業費 8,467万円</li> </ul>	14億 443万円
②丹沢大山の保全・再生対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丹沢大山保全・再生対策事業費 2億9,928万円</li> </ul>	2億9,928万円
③土壌保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源林基盤整備事業費 4億9,553万円</li> <li>・高標高域自然林土壌保全対策事業費 2億8,969万円</li> <li>・中標高域土壌保全対策事業費 125万円</li> <li>・高標高域人工林土壌保全対策事業費 1億 47万円</li> </ul>	8億8,696万円
④間伐材の搬出促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐材搬出促進事業費 3億1,877万円</li> <li>・間伐材搬出促進事業事務費 147万円</li> </ul>	3億2,024万円
⑤地域水源林整備の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村補助金（地域水源林整備） 7億8,660万円</li> <li>・高齢級間伐促進事業費 743万円</li> </ul>	7億9,403万円
2 清らかな水源の保全・再生への取組み		10億 85万円
⑥河川・水路における自然浄化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村補助金（河川・水路整備） 2億3,520万円</li> </ul>	2億3,520万円
⑦地下水保全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村補助金（地下水保全対策） 1億2,510万円</li> </ul>	1億2,510万円
⑧生活排水処理施設の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村補助金（生活排水処理施設整備） 6億4,055万円</li> </ul>	6億4,055万円
3 水源環境保全・再生を支える取組み		4億 979万円
⑨相模川水系上流域対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備共同事業費 2,000万円</li> <li>・生活排水対策共同事業費 2,268万円</li> </ul>	4,268万円
⑩水環境モニタリングの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源環境調査費 6,405万円</li> <li>・森林環境調査費 1億4,315万円</li> <li>・人工林調査費 1億2,002万円</li> </ul>	3億2,722万円
⑪県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民会議等運営費 3,766万円</li> <li>・市民事業等支援費 221万円</li> </ul>	3,988万円

合 計 51億1,561万円

## 1 目的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

## 2 予算額 7億5,740万円

## 3 事業内容

### (1) 施設機能の補強 2億2,374万円

人力による手動での水門操作を電動操作とするほか、老朽化した揚水ポンプを更新するなど、農業用施設の機能を強化する。

また、市町村等が行う農村地域の緊急避難路整備や、老朽化した頭首工の補修に対して補助する。

### (2) 周辺地域への被害の未然防止 1億5,870万円

豪雨等により周辺地域へ水があふれる被害等を未然に防止するため、農業用排水路を拡幅する等の改修整備を行う。

### (3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策 3億7,496万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、適切な補修・改修等を行う。



老朽化した頭首工の補修



水路拡幅による周辺被害防止

## 1 目的

山地災害から県民の生命・財産を保全し、森林の持つ水源かん養機能の向上や生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備を行うとともに、森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道施設の開設・改良を行う。

## 2 予算額 30億3,195万円

## 3 事業内容

### (1) 治山施設の整備

14億2,742万円

山地災害から県民の生命・財産を保全し、森林の持つ水源かん養機能の向上や生活環境の保全・形成等を図るため、治山ダム工や山腹工等により、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既設の治山施設の補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。

### (2) 林道施設の開設・改良

16億453万円

森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道の開設や法面保全、舗装、局部改良等を行うとともに、橋梁、トンネルの補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。



治山施設（山腹工）



林道施設（法面保護工）

## 1 目的

流通拠点及び防災拠点である県営漁港（三崎漁港及び小田原漁港）、市町営漁港において、水産業の振興や自然災害に対する強靱化を図るため、漁港施設及び海岸保全施設の整備・改良を行う。

2 予算額 16億561万円

## 3 事業内容

(1) 県営漁港の整備 8億5,300万円

災害時の水産物流通拠点としての機能の確保や水産業の振興に向け、三崎漁港及び小田原漁港において漁港施設の機能保全を図るとともに、海岸背後の人命・資産を高潮や波浪から防護するため、小田原漁港海岸において海岸保全施設の整備を行う。

(2) 市町営漁港の整備 7億5,261万円

漁港施設及び海岸保全施設の新設・保全に向けて市町が実施する、佐島漁港をはじめとした漁港の整備に対して、補助を行う。



海岸保全施設（小田原漁港海岸）



防波堤（横須賀市営佐島漁港）

## 5 令和7年度一般会計当初予算継続費について【環境農政局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込) 額	当該年度 支出予定 額	当該年度 末までの 支出予定 額	翌年度以 降の支出 予定額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率
	年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
			特 定 財 源									
		国庫 支出金	県債	その他								
7 農林水産業費	7	千円 56,000	千円 -	千円 28,000	千円 -	千円 28,000	千円 -	千円 -	千円 56,000	千円 56,000	千円 -	% 2
1 農業費	8	32,000	16,150	-	-	15,850	-	-	-	-	32,000	-
横浜農業合同 庁舎新築工事 費	9	207,000	16,377	171,000	-	19,623	-	-	-	-	207,000	-
	10	334,000	17,531	284,000	-	32,469	-	-	-	-	334,000	-
	11	1,109,000	2,724	995,000	-	111,276	-	-	-	-	1,109,000	-
	12	1,246,000	2,497	1,118,000	-	125,503	-	-	-	-	1,246,000	-
	計	2,984,000	55,279	2,596,000	-	332,721	-	-	56,000	56,000	2,928,000	2
1 農業費	7	1,700	-	-	-	1,700	-	-	1,700	1,700	-	2
横浜農業合同 庁舎新築工事 推進費	8	6,800	-	-	-	6,800	-	-	-	-	6,800	-
	9	12,300	-	-	-	12,300	-	-	-	-	12,300	-
	10	24,100	-	-	-	24,100	-	-	-	-	24,100	-
	11	21,900	-	-	-	21,900	-	-	-	-	21,900	-
	12	21,900	-	-	-	21,900	-	-	-	-	21,900	-
	計	88,700	-	-	-	88,700	-	-	1,700	1,700	87,000	2
1 農業費	6	4,000	-	-	-	4,000	-	4,000	-	4,000	-	-
国際園芸博覧会 出展事業費	7	736,000	-	-	-	736,000	-	-	736,000	736,000	-	46
	8	862,000	-	-	-	862,000	-	-	-	-	862,000	-
	計	1,602,000	-	-	-	1,602,000	-	4,000	736,000	740,000	862,000	46

6 令和7年度一般会計当初予算債務負担行為について【環境農政局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
地球環境戦略研究 機関施設借上事業 費	7,173,662	前年度末 までの支出 (見込)額	平成14年度 ～ 令和6年度	5,080,924	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和14年度	2,092,738	一般財源	そ の 他	—
							2,092,738
温暖化対策計画書 制度審査業務委託 費	115,815	前年度末 までの支出 (見込)額	令和6年度	22,452	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	93,363	一般財源	そ の 他	93,363
							—
県有施設太陽光発 電等導入費	3,275,200	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	
						県 債	2,947,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和8年度	3,275,200	一般財源	そ の 他	328,200
次期ごみ処理長期 広域化・集約化計 画策定事業費	45,969	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	22,984
						県 債	
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和9年度	45,969	一般財源	そ の 他	
							22,985
ビジターセンター 指定管理費	271,290	前年度末 までの支出 (見込)額	令和6年度	—	特定 財源	国庫支出金	
						県 債	
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和11年度	271,290	一般財源	そ の 他	
							271,290
(公社)神奈川県 農業会議の資金借 入れに伴う金融機 関に対する損失補 償	309,065	前年度末 までの支出 (見込)額	令和6年度	—	特定 財源	国庫支出金	
						県 債	
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和12年度	309,065	一般財源	そ の 他	
							309,065
同上	309,065	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	
						県 債	
		当該年度 以降の支出 予定額	令和7年度 ～ 令和13年度	309,065	一般財源	そ の 他	
							309,065

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
(公社)全国農地保有合理化協会が(公社)神奈川県農業公社に貸し付けた農地集積・集約化対策資金貸付金損失補償	11,830	前年度末までの支出(見込)額	令和4年度～令和6年度	—	特定財源	国庫支出金	
						県 債	
						そ の 他	
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和14年度	11,830	一般財源	11,830	
(公社)全国農地保有合理化協会が(公社)神奈川県農業会議に貸し付けた農地集積・集約化対策資金貸付金損失補償	11,830	前年度末までの支出(見込)額	令和6年度	—	特定財源	国庫支出金	
						県 債	
						そ の 他	
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和16年度	11,830	一般財源	11,830	
同上	11,830	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	
						県 債	
						そ の 他	
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和17年度	11,830	一般財源	11,830	
(公社)全国農地保有合理化協会が(公社)神奈川県農業会議に貸し付けた担い手資金貸付金損失補償	7,950	前年度末までの支出(見込)額	令和6年度	—	特定財源	国庫支出金	
						県 債	
						そ の 他	
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和26年度	7,950	一般財源	7,950	
同上	7,950	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	
						県 債	
						そ の 他	
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和27年度	7,950	一般財源	7,950	
花と緑のふれあいセンター特定事業費	7,509,878	前年度末までの支出(見込)額	平成18年度～令和6年度	4,054,771	特定財源	国庫支出金	
						県 債	
						そ の 他	157,400
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和11年度	3,455,107	一般財源	3,297,707	
大船フラワーセンター指定管理費	533,776	前年度末までの支出(見込)額	令和4年度～令和6年度	213,510	特定財源	国庫支出金	
						県 債	
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和9年度	320,266	一般財源	320,266	
林道改良事業費	379,742	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	341,000
						そ の 他	—
		当該年度以降の支出予定額	令和7年度～令和8年度	379,742	一般財源	38,742	

## 7 令和7年度恩賜記念林業振興資金会計当初予算の内容

### (1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業振興資金 収 入	143,155	159,018	△ 15,863

### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 林業振興資金	143,155	159,018	△ 15,863	—	—	55,080	88,075

### (2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
貸付金返納	55,074	43,053	12,021	
繰越金	88,075	115,964	△ 27,889	

### (3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
林業振興資金 貸付金	109,000	109,000	0	恩賜記念林業振興資金貸付金

## 8 令和7年度林業改善資金会計当初予算の内容

### (1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業改善資金 収 入	78,212	59,462	18,750

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 林業改善資金	78,212	59,462	18,750	—	—	3,614	74,598

### (2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
貸付金返納	3,550	6,621	△ 3,071	
繰越金	74,598	52,781	21,817	

### (3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説 明
林業木材産業 改善資金貸付金	30,000	30,000	0	

## 9 令和7年度水源環境保全・再生事業会計当初予算の内容

### (1) 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水源環境保全・再生事業収入	9,963,405	9,713,954	249,451

### (歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 水源環境保全・再生事業費	9,963,405	9,713,954	249,451	—	—	9,963,405	—

### (2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰入金	4,847,636	4,386,217	461,419	
基金繰入金	5,115,403	5,327,371	△ 211,968	

### (3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
市町村事業推進費	1,787,458	2,034,134	△ 246,676	
水源環境調査費	327,227	499,767	△ 172,540	水源環境調査費 64,053 森林環境調査費 263,174
自然保護費	299,285	319,246	△ 19,961	丹沢大山保全・再生対策事業費
水源林環境費	2,619,081	2,389,196	229,885	間伐材搬出促進事業費 320,248 高齢級間伐促進事業費 7,430 水源林確保事業費 129,129 水源林整備事業費 1,190,640 林業担い手対策事業費 84,670 水源林土壌保全対策事業費 886,964
基金積立金	4,847,786	4,386,367	461,419	

10 令和7年度沿岸漁業改善資金会計当初予算の内容

(1) 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 沿岸漁業改善資金収入	106,130	101,625	4,505

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 沿岸漁業改善資金	106,130	101,625	4,505	—	—	20,933	85,197

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	20,053	19,328	725	
繰越金	85,197	81,417	3,780	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
沿岸漁業改善資金貸付金	50,000	50,000	0	経営等改善資金 30,000 青年漁業者等育成確保資金 20,000

11 事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要【環境農政局関係】

(1) 改正の趣旨

知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することに関し、対象事務の追加をするため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

農地法の一部改正に伴う改正 [1項目]

命令に従わなかった者の土地の地番等を公表する事務を川崎市、相模原市及び横須賀市に移譲するもの

(3) 施行期日

公布の日から起算して3月を超えない範囲内において規則で定める日

12 神奈川県環境保全基金条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

基金の有効活用を図り、地域の環境保全の取組を更に推進していくため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 基金の処分に関する規定を追加する。（第6条関係）

イ その他所要の規定の整備を行う。（第5条、第7条関係）

(3) 施行期日

令和7年4月1日

13 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業等で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項及び地方財政法第27条第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

事業名	市町名	負担額
農道整備事業	小田原市	54,193 <sup>千円</sup>
〃	湯河原町	14,190
農地保全事業	小田原市	11,425
湛水防除事業	小田原市	23,520
〃	大井町	1,880
県営漁港整備事業	小田原市	15,650
〃	三浦市	3,900

14 令和6年度2月補正予算（その1）の内容【環境農政局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款)環 境 費	16,817,968	△1,879,763	14,938,205	△60,925	△1,116,000	△585,250	△117,588	
(項)環境管理費	14,550,032	△1,720,907	12,829,125	56	△1,066,000	△501,838	△153,125	維持運営費 △15,303
(項)環境保全 対策費	964,904	△36,774	928,130	△6,169	—	△79,943	49,338	海岸漂着物等対策事業費 △11,219
(項)自然保護費	1,303,032	△122,082	1,180,950	△54,812	△50,000	△3,469	△13,801	古都及び緑地保全事業費 △23,428 自然公園施設整備費 △80,304
(款)農林水産業費	17,272,867	△1,449,778	15,823,089	△777,173	△243,000	△215,540	△214,065	
(項)農 業 費	2,002,404	△230,613	1,771,791	△44,217	—	△132,160	△54,236	国有農地管理事務費 △50,159 青果物価格安定対策費 △17,509
(項)畜産業費	802,202	△238,439	563,763	△223,396	1,000	△5,468	△10,575	畜産経営環境整備事業費 △199,500
(項)農 地 費	2,565,829	△290,142	2,275,687	△168,337	△64,000	△48,568	△9,237	農業委員会等指導助成費 △47,532 農道整備事業費 △78,510
(項)林 業 費	9,917,597	△458,506	9,459,091	△239,918	△74,000	△22,747	△121,841	治山事業費 △212,135
(項)水産業費	1,984,835	△232,078	1,752,757	△101,305	△106,000	△6,597	△18,176	県営漁港整備事業費 △176,000
(款)災害復旧費	520,000	38,566	558,566	249,782	△187,000	—	△24,216	
(項)農林水産施 設災害復旧費	520,000	38,566	558,566	249,782	△187,000	—	△24,216	現年災害復旧費 38,566
小 計	34,610,835	△3,290,975	31,319,860	△588,316	△1,546,000	△800,790	△355,869	
						448,274	△448,274	その他特定収入
一般会計 計	34,610,835	△3,290,975	31,319,860	△588,316	△1,546,000	△352,516	△804,143	

（特別会計）

恩賜記念林業振興 資金会計	159,018	—	159,018					
林業改善資金会計	59,462	—	59,462					
水源環境保全・ 再生事業会計	9,713,954	△337,874	9,376,080					市町村事業推進費 △132,321 森林環境調査費 △53,571
沿岸漁業改善 資金会計	101,625	—	101,625					
特別会計 計	10,034,059	△337,874	9,696,185					

環境農政局合計	44,644,894	△3,628,849	41,016,045					
---------	------------	------------	------------	--	--	--	--	--

15 令和6年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について  
【環境農政局関係】

繰越明許費追加分

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 環境費			1,574,494
	1 環境管理費		1,270,727
		脱炭素推進事業費	1,270,727
	2 環境保全対策費		40,853
		産業廃棄物最終処分場管理費	9,851
		産業廃棄物最終処分場埋立等事業費	31,002
	3 自然保護費		262,914
		古都及び緑地保全事業費	158,137
		生物多様性保全推進費	5,272
		自然公園施設整備費	99,505
7 農林水産業費			3,222,384
	1 農業費		271,019
		国際園芸博覧会会場建設費補助	271,019
	3 農地費		1,361,188
		土地改良施設危険防止対策事業費	84,410
		農業水利施設予防保全事業費	220,880
		県営かんがい排水事業費	140,377
		農村振興整備事業費	101,857
		農道整備事業費	731,000
		土地改良事業推進費	7,400
		農地保全事業費	2,000
		農業用施設防災対策事業費	39,219
		湛水防除事業費	28,690
		農業用河川工作物災害防止対策事業費	5,355
	4 林業費		951,079
林道開設事業費		95,779	

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
		林道改良事業費	248,739
		林道安全対策事業費	130,035
		治山事業費	476,526
	5 水産業費		639,098
		漁場環境保全対策費	1,727
		水産技術センター維持運営費	12,813
		県営漁港整備事業費	413,058
		市町営漁港整備事業費	211,500
12 災害復旧費			558,566
	1 農林水産施設 災害復旧費		558,566
		現年災害復旧費	558,566

16 令和6年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 水源環境保全・再生事業収入	9,713,954	△337,874	9,376,080

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 水源環境保全・再生事業費	9,713,954	△337,874	9,376,080	—	—	△339,212	1,338

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
一般会計繰入金	4,386,217	△16,481	4,369,736	
基金繰入金	5,327,371	△323,151	5,004,220	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
市町村事業推進費	2,034,134	△132,321	1,901,813	
自然保護費	319,246	△42,666	276,580	丹沢大山保全・再生対策事業費
水源林環境費	2,389,196	△77,883	2,311,313	水源林整備事業費 △58,374 林業担い手対策事業費 △15,600
基金積立金	4,386,367	△16,061	4,370,306	

17 令和6年度水源環境保全・再生事業会計2月補正予算（その1）繰越明許費について

繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 水源環境保全 ・再生事業費			493,697
	1 保全・再生事業費		493,697
		市町村事業推進費	71,500
		森林環境調査費	46,438
		水源林確保事業費	10,023
		水源林整備事業費	68,292
		水源林土壌保全対策事業費	297,444

18 令和6年度2月補正予算（その2）の内容【環境農政局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国 庫 支出金	県 債	その他		
(款)環 境 費	14,938,205	—	14,938,205	—	—	—	—	
(項)環境管理費	12,829,125	—	12,829,125	—	—	—	—	
(項)環境保全 対策費	928,130	—	928,130	—	—	—	—	
(項)自然保護費	1,180,950	—	1,180,950	—	—	—	—	
(款)農林水産業費	15,823,089	1,703,118	17,526,207	1,406,959	195,000	95,600	5,559	
(項)農 業 費	1,771,791	504,009	2,275,800	504,009	—	—	—	卸売市場整備推進費 359,908 食品産業施設整備事業費補助 144,101
(項)畜産業費	563,763	505,000	1,068,763	505,000	—	—	—	畜産経営環境整備事業費 505,000
(項)農 地 費	2,275,687	406,101	2,681,788	242,442	90,000	68,850	4,809	農業用施設防災対策事業費 164,788 湛水防除事業費 141,010
(項)林 業 費	9,459,091	18,008	9,477,099	18,008	—	—	—	林業担い手対策事業費 18,008
(項)水産業費	1,752,757	270,000	2,022,757	137,500	105,000	26,750	750	県営漁港整備事業費 265,000 市町営漁港整備事業費 5,000
(款)災害復旧費	558,566	—	558,566	—	—	—	—	
(項)農林水産施 設災害復旧費	558,566	—	558,566	—	—	—	—	
小 計	31,319,860	1,703,118	33,022,978	1,406,959	195,000	95,600	5,559	
一般会計 計	31,319,860	1,703,118	33,022,978	1,406,959	195,000	95,600	5,559	

（特別会計）

恩賜記念林業振興 資金会計	159,018	—	159,018					
林業改善資金会計	59,462	—	59,462					
水源環境保全・ 再生事業会計	9,376,080	—	9,376,080					
沿岸漁業改善 資金会計	101,625	—	101,625					
特別会計 計	9,696,185	—	9,696,185					

環境農政局合計	41,016,045	1,703,118	42,719,163					
---------	------------	-----------	------------	--	--	--	--	--

19 令和6年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について  
**【環境農政局関係】**

繰越明許費追加分

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
7 農林水産業費			1,027,017
	1 農業費		504,009
		卸売市場整備推進費	359,908
		食品産業施設整備事業費補助	144,101
	2 畜産業費		505,000
		畜産経営環境整備事業費	505,000
	4 林業費		18,008
		林業担い手対策事業費	18,008

繰越明許費変更分

(単位：千円)

款	項	補 正 前		補 正 後		
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額	
7	農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	農村振興整備事業費	101,857	農村振興整備事業費	120,585
7	農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	農道整備事業費	731,000	農道整備事業費	749,575
7	農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	農地保全事業費	2,000	農地保全事業費	10,000
7	農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	農業用施設防災対策事業費	39,219	農業用施設防災対策事業費	204,007
7	農 林 水 産 業 費	3 農 地 費	湛水防除事業費	28,690	湛水防除事業費	169,700
7	農 林 水 産 業 費	5 水 産 業 費	県営漁港整備事業費	413,058	県営漁港整備事業費	678,058
7	農 林 水 産 業 費	5 水 産 業 費	市町営漁港整備事業費	211,500	市町営漁港整備事業費	216,500

20 収入証紙に関する条例を廃止する条例の概要

(1) 廃止の理由

収入証紙制度の廃止に伴い、当該条例を廃止するものである。

(2) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和7年10月1日

イ 経過措置

この条例の施行の日前に廃止前の収入証紙に関する条例第5条第1項の規定により販売された証紙（消印されたもの又は著しく汚染し、若しくは損傷したものを除く。以下同じ。）は、令和8年3月31日までの間に限り、なお従前の例により証紙による収入の方法により徴収する使用料及び手数料の納付のために使用することができる。

## 令和7年9月末に収入証紙の利用を終了する手数料一覧

## 環境農政局関係

名称
狩猟免許申請手数料
狩猟免許再交付手数料
狩猟免許更新申請手数料
狩猟者登録手数料
狩猟者変更登録手数料
狩猟者登録証再交付手数料
狩猟者記章再交付手数料

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第169号議案】

21 2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業委託契約の内容

- (1) 委託業務名称 2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業
- (2) 委託業務箇所 旧上瀬谷通信施設（横浜市旭区・瀬谷区）
- (3) 委託契約者名 D S H神奈川県出展事業特定建設工事共同企業体  
代表者 株式会社電通ライブ  
代表取締役社長執行役員 高木 正彦
- (4) 委託契約金額 15億7,300万円
- (5) 業務着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条  
の規定による議会の議決を得た日
- (6) 業務完了予定年月日 令和9年3月31日

【議案（令和6年度 条例その他） 定県第172号議案】

22 建設事業等に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業等で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項及び地方財政法第27条第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額	変更額
農村振興総合整備事業	綾瀬市	16,475 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>
農道整備事業	小田原市	70,950	62,314
農地保全事業	小田原市	2,775	500
湛水防除事業	小田原市	9,075	5,497
〃	大井町	725	439
県営漁港整備事業	小田原市	1,500	500

【議案（令和6年度 条例その他 その2） 定県第180号議案】

23 建設事業に対する市町負担金の概要【環境農政局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業で市町を利するものについて、土地改良法第91条第6項及び地方財政法第27条第2項の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額	変更額
農地保全事業	小田原市	500 <sup>千円</sup>	2,500 <sup>千円</sup>
湛水防除事業	小田原市	5,497	31,612
〃	大井町	439	2,526
県営漁港整備事業	小田原市	500	4,000
〃	三浦市	22,700	45,950